４．教育内容・方法・成果

４－１．教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

中期目標
【目標１】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証し適切に維持する。
【目標２】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、大学構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表する。また、認知度を向上させる。

（１）全学教務委員会

中期計画【計画１】(目標１に対応する計画)	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標と学位授与方針との連関性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-2]　教育目標と教育課程の編成方針との連関性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-3]　教育課程の編成について、入試・就職等多様な観点からの設計を行う。	[1-1,1-2,1-3 共通] ①連関性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関性の低い項目を抽出する。

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　教育目標の到達度を定量的、定性的に示す指標を検討する。	今年度は着手できなかった。	達成度０％
	[1-2]　カリキュラムマップのフォーマットの共通化を行い、学科間のカリキュラムの通用性を見出す。	今年度は着手できなかった。	達成度０％
	[1-3]　IR のデータを活用し、教育課程の設計における問題点を把握し、その改善方法を明示する。また、非常勤講師依存体質を改め、専任教員の中心の教育課程を編成する方策を検討する。	IR 専門員を定め、学内の諸データを集約し、専門員に分析を依頼した。年度末に一定の分析結果が出されたのち、次年度中にまずは教養科目のカリキュラム編成の見直しに着手する方向で計画を立てている。	達成度 25% IR 分析結果からの検証が必要。 非常勤講師削減に繋がるカリキュラムの改革は未実施であるが、開講クラス基準の厳格化によりクラス数削減はなされており、2016 年度中にまずは教養科目で抜本的にカリキュラムの改革に着手する。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　教育目標の到達度を定量的、定性的に示す指標を引き続き検討する。		
	[1-2]　学科間のカリキュラムの通用性を見出すために、カリキュラムマップのフォーマットの共通化を引き続いて検討していく。		

（２）経営学部

中期計画【計画１】(目標１に対応する計画)	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標と学位授与方針との連関性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-2]　教育目標と教育課程の編成方針との連関性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。	[1-1] ①連関性対照表（参考例参照）を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。 [1-2] ①連関性対照表（参考例参照）を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　教育目標と学位授与方針との連関性および一致度を測るための指標の作成を行う。	指標の作成は行なわれなかった。	指標の作成は行なわれなかったが2016 年度には作成する。
	[1-2]　教育目標と教育課程の編成方針との連関性および一致度を測るための指標の作成を行う。	指標の作成は行なわれなかった。	指標の作成は行なわれなかったが2016 年度には作成する。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　教育目標と学位授与方針との連関性および一致度を測るための指標の作成を行う。		
	[1-2]　教育目標と教育課程の編成方針との連関性および一致度を測るための指標の作成を行う。		

中期計画【計画２】(目標２に対応する計画)	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る	①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CP の認知度調査

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1]　ホームページでの公表を行う。	ホームページでの公表を継続している。	ホームページへの掲載を行なったが認知度調査は行なわれなった。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　ホームページでの公表を引き続き行う。		

（３）経済学部

中期計画【計画１】(目標１に対応する計画)	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標と学位授与方針との連関性を確定し検証する。 [1-2]　教育目標と教育課程の編成・実施方針との整合性を検証する。	[1-1]①教育目標とディプロマポリシー [1-2]①カリキュラムマップ

2015	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[1-1]　教育目標と学位授与方針に沿った教育ができているかを検証する。	教育目標と学位授与方針を確認した上でカリキュラム編成を行った。	教育目標と学位授与方針との連関性を確定し継続して検証している。
	[1-2]　教育課程の編成・実施方針に基づいてカリキュラム運営できているかを検証する。	カリキュラム運営を検証した結果、4年生科目について学則変更を行った。	教育目標と教育課程の編成・実施方針との整合性を継続して検証している。その中で、ゼミナールのカリキュラムを充実させた。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　教育目標と学位授与方針に沿った教育ができているかを引き続き検証する。		
	[1-2]　教育課程の編成・実施方針に基づいてカリキュラム運営できているかを引き続き検証する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]　刊行物、ホームページ等を通じて公表する。 [2-2]　オープンキャンパスやガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る			①刊行、掲載実績（2015年度） ①刊行、掲載、説明実績（2016年度） ②教育目標、DP、CPの認知度調査（2015年度）
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1)学部の教員間で共有した広報戦略を確立し、学部の教育内容ならび教育方法などで理解される教育活動を広報する。 2)ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。	1)年度初めに学部広報委員会２回実施し、広報戦略や広報の方法を確認した。また、ニュースレターを作成した。 2)ホームページへの記事掲載を各教員に依頼し、さまざまな行事の記事を掲載することができた。	ニュースレターを作成するとともに、24件の記事を大学ホームページで公開した。
	[2-2]　教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について、学部ガイダンスやオープンキャンパスの冒頭にて説明を行い、周知を図る。	各学年の学部ガイダンスおよび4回のオープンキャンパスにおいて、教育目標、学位授与方針および教育課程について説明を行い、周知を図った。	オープンキャンパスやガイダンス等で周知し、認知度の向上に努めた。教育目標、DP、CP の認知度調査は学部独自で実施することは難しいため、説明実績から達成度を判断することとした。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] 1)学科パンフレットにおいて教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を掲載し、周知を図る。 2)ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。 3)予算がかかる事業についてはホームページ等で外部への公開を義務付けることを検討する。		
	[2-2]　教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会にて説明を行い、周知を図る。		

（４）人文学部人間科学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標と学位授与方針との連関性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-2]　教育目標と教育課程の編成方針との連関性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。			[1-1] 連関性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。 [1-2] 連関性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　履修要項改定時に教育目標と学位授与方針との一致度を確認し、必要に応じて修正する。	2015年度の事業計画策定が15年5月であったため、この項目に関する実施は16年度の履修要項改定時、時期的には15年12月頃である。その時点で、「思想」領域の専任教員が1名欠員のままとなっており、教育目標にある「社会、心理・教育、福祉、文化、思想」の5領域をスタッフ構成が反映していないことは共有されていた。ただし当該領域の必要な科目に関しては計画的に非常勤を確保し維持することが確認されたため、教育目標と学位授与方針は当面齟齬をきたさないと判断される。両者の一致度や整合性にかんする指標が欠員の影響をどう反映するかには、今後留意する必要がある。	教育目標と学位授与方針は適切に維持されている。 なお、学科長や教務委員が数年度ごとに交代することから、教育目標と学位授与方針との連関性および一致度を定期的に検証し適切に維持するためには、その方法の確定（連関性対照表の作成も含めた）と、それを活用するためのマニュアル化が必要である。 【指標なし】
	[1-2]　履修要項改定時に教育目標と教育課程の編成方針との一致度を確認し、必要に応じて修正する。	2015年度の事業計画策定が15年5月であったため、この項目に関する実施は16年度の履修要項改定時、時期的には15年12月頃である。その時点で、「思想」領域の専任教員が1名欠員のままとなっており、教育目標および教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）にある「社会、心理・教育、福祉、文化、思想」の5領域をスタッフ構成が反映していないことは共有されていた。ただし「思想」領域の必要な科目に関しては計画的に非常勤を確	教育目標と教育課程の編成方針は適切に維持されている。 なお、学科長や教務委員が数年度ごとに交代することから、教育目標と教育課程の編成方針との連関性および一致度を定期的に検証し適切に維持するためには、その方法の確定（連関性対照表の作成も含めた）と、それを活用するためのマニュアル化が必要である。 【指標なし】

		保し維持することが確認されたため、教育目標と教育課程の編成方針は当面齟齬をきたさないと判断される。両者の一致度や整合性にかんする指標が欠員の影響をどう反映するかには、今後留意する必要がある。	
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　教育目標と学位授与方針の適切な維持を継続するための方法について、具体的な検討を行う。		
	[1-2]　教育目標と教育課程の編成方針との一致度を確認するためにはどのような指標が有効か検討する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]　年度当初の学年別ガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。 [2-2]　刊行物、ホームページ等を通じて公表する。			[2-1] ①教育目標、DP、CP の認知度調査 ②新年度ガイダンス資料実績 [2-2] ①教育目標、DP、CP の認知度調査 ②刊行物、ホームページ等の掲載実績
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知する。	2015 年度の事業計画策定が 15 年 5 月であったため、この項目に関する実施は 16 年 4 月の学年別ガイダンスにおいてであり、現時点では実施状況を述べることはできない。これから行われる年度当初のガイダンス内容に組み込み、周知をはかることとする。	①履修要項への掲載など定例的な対応以外に認知度を向上させる取り組みは行うことができなかった。教育目標、DP、CP の認知度調査については現時点で具体案がないため、今年度の他学科の動向を踏まえつつ、来年度以降有効かつ実行可能な方法について検討していきたい。 【指標なし】 ②2016 年度ガイダンス資料 【指標「新年度学年別ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ資料」】
	[2-2]　昨年度改訂された人間科学科の学科ホームページの内容を、学科の協力を得てより一層充実させる。	ブログを中心に、継続的な更新作業に取り組んだ。 学科独自のサイトにはアドミッションポリシーは明示されているが、教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーは示されていないため、この点について来年度以降の課題とする。	①教育目標、DP、CP の認知度調査については現時点で具体案がないため、今年度の他学科の動向を踏まえつつ、来年度以降有効かつ実行可能な方法について検討していきたい。　【指標なし】 ②学科サイトには DP、CP が上げられていないが、大学のホームページには掲載がある。しかしいずれにせよ、認知度を向上させるほどのアピールはされていないことから、達成度は低いと言わざるを得ない。来年度は学科サイトへの掲載を行う。 【指標②人間科学科独自サイト】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知する。教育目標、DP、CP の認知度調査については有効かつ実行可能な方法について検討する。		
	[2-2]　学科ホームページにも教育目標、DP、CP の掲載を行い、認知度の向上を図る。		

（５）人文学部英語英米文学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標、学位記授与方針および教育課程編成方針を適切に維持するために、現状を分析し点検と評価を行う。			連関性対照表（参考例参照）を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　教育目標、学位記授与方針、および教育課程の編成方針を授業科目の内容と照らし合わせ、それぞれの対応関係を検証する。	今年度は第一歩として、教育目標と教育課程の編成方針の対応関係を検証した。その結果、専門教育に比べると教養教育の内容が、その連関性が薄いことが分かった。	今年度は第一歩として、教育目標と教育課程の編成方針の内容を照らし合わせ、それぞれの対応関係の検証を開始できた。次年度は、教育目標と学位記授与方針の内容を照らし合わせ、検証を継続する。 【指標「連関性対照表」】
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　前年度の取り組みに続き、今年度は教育目標と学位記授与方針の内容を照らし合わせ、検証する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]　教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、出版物や大学ホームページに掲載し、広く一般に公表する。また新入生には、ガイダンス等で周知し、学生の認知度の向上を図る。			①大学ＨＰ ②新年度ガイダンス資料 ③履修要項
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について、英	授業内で、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方法につい	大学 HP や履修要項への掲載は適切に行っている。しかしながら、それ

	文講読および専門ゼミナールの授業内で周知する時間を設け、在学生の認知度の向上を図る。	て周知する時間を設けることはできなかった。	が新入生への認知度向上につながっているかという検証には至っていない。来年度は、履修要項を活用した学生の教育目標・DP・CP の認知度向上について検討を開始したい。【指標③】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　教育目標、学位授与方針および教育過程の編成・実施方針について、履修要項を活用した学生の認知度向上についてさらに検討を進める。		

（６）人文学部臨床心理学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標と学位授与方針について、連関性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。 [1-2]　教育目標と教育課程の編成方針について、連関性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。	[1-1] 連関性対照表（参考例参照）を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。 [1-2] 連関性対照表（参考例参照）を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　教育目標と学位授与方針について、連関性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。	教育目標と学位授与方針についての連関性対照表を作成し、対照表に基づいて一致度を検証した。	一致度を検証した結果、臨床心理学科の教育目標と学位授与方針は極めて密接に関連していることが確かめられた。【指標「連関性対照表」】
	[1-2]　教育目標と教育課程の編成方針について、連関性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。	教育目標と教育課程の編成方針について、連関性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証した。	一致度を検証した結果、臨床心理学科の教育目標と教育課程の編成方針の一部に連関性が不明確な点があり、改善の余地があることが確かめられた。【指標「連関性対照表」】
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　教育目標と学位授与方針に関する一致度に関して、継続して検討を行う。		
	[1-2]　教育目標と教育課程の編成方針について、一致度の再検討を行い、その課題を具体化する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　人文学部においては、「教育目標」、「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」は、大学ホームページ上で公開し、大学構成員（教職員および学生等）は、必要なときに自由にそれを参照することができるようにする。また、これらを「履修要項」に明示しこの媒体を利用して参照することも可能にする。更に、入試説明会、オープンキャンパスなども積極的に利用し、社会への周知を図る。	①大学ホームページ ②履修要項

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1]　「教育目標」、「学位授与方針」を大学ホームページ上で公開する。更に、入試説明会、オープンキャンパスなども積極的に利用し、社会への周知を図る。	大学ホームページに「教育目標」「学位授与方針」を公開して、また、オープンキャンパスの学科説明の時間に、周知説明した。	大学ホームページや学科説明などにおいて、「教育目標」「学位授与方針」を周知しているが、今後も継続して周知していくことが、認知度について検証する方法を検討する必要がある。　【指標②「履修要項」】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　「教育目標」、「学位授与方針」について、2015 年度に引き続き大学ホームページ上で公開し、更に社会への周知を図る。		

（７）人文学部こども発達学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標と学位授与方針、教員養成の理念などを現状と将来を配慮して検証し、再構成する。 [1-2]　教育目標と教育課程編成方針との関連性および一致度を測るための工夫をする。	[1-1] [1-2] ①教育目標に基づいた学位授与方針や教員養成の理念 ②教職課程履修カルテ

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　これまでの現在の教育目標と学位授与方針の一致度を作成、総括しながら、教職課程・保育士養成カリキュラムの目標を示し、今後の再編への基礎資料とする。	本目標を［1-1］を第１段階として、調査、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 教職課程の教育目標を厳格化するために、意思統一をおこなった。 保育士養成カリキュラムの年次進行を目標と照らし合わせ「保育実習ハンドブック」の作成運用を進めた。	調査を 2/3 実施。検証を 0/2 を実施。達成 0/3 を実施。 【指標「計画表」D4-1-1:「第 1 段階」】 【指標「保育実習ハンドブック」】 【指標「教職課程の単位認定の厳格化について」】
	[1-2]　教職課程希望学生が自らの履修状況を把握するために、従来用いていた「履修確認表」を改訂した「教職課程履修カ	本目標を［1-2］を第２段階として、調査、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。	調査を 1/1 実施。検証を 0/2 を実施。達成 0/1 を実施。 2015 年度 3 年次生、2 年次生への

	ルテ」を作成して、教育活動の充実を図る。	教職過程履修カルテ 2015 年度版を作成し、学生への運用を始めた。カルテに基づいて、助言・指導に活用しており、今後さらに内容を精査する。	適用した（教職課程履修カルテ）。 【指標「計画表」D4-1-1:「第 2 段階」】 【指標「教職課程履修カルテ」】
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] これまでの現在の教育目標と学位授与方針の一致度を作成、総括しながら、教職課程・保育士養成カリキュラムの目標を示し、今後の再編への基礎資料とする。		
	[1-2] 教職課程希望学生の「教職課程履修カルテ」の記入と活用を促し、保育士養成課程の進行状況を確認（実習報告会など）して「保育実習ハンドブック」の有効性を確認し、教育目標と教育課程編成方針との関連性および一致度を測る。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知するとともに、教育実習・保育実習等を通して認知度の向上を図る。	①刊行、掲載、閲覧実績 ②教育目標、DP、CP の認知度調査（全学） ③ホームページ更新数、閲覧数

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1] こども発達学科の情報を各種の媒体を通じで公表し、学生・保護者へも周知する。そのために、学科が運営するブログの更新を全教員が行えるようにする。またそのシステムを構築する。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 ホームページおよびブログに学科のパンフレットや教員採用試験合格状況、行事や授業の紹介などの最新情報を定期的に公表した。ホームページの更新数、閲覧数、閲覧ページ数、学生や保護者への周知については効果を上げている。また、全教員がブログ更新を行えるようなシステム構成を検討し、業者に依頼してひな形を試作した。これまでの学科 HP やブログを継承できるように移行作業を進めている。	現状分析を 3/3 実施。検証を 1/2 を実施。達成 0/2 を実施。 【指標「計画表」D4-1-2】 【指標「履修要項」】 【指標「HP のアクセス状況」】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] こども発達学科の情報を各種の媒体を通じで公表する。学生・保護者へも周知するために、学科のブログを全教員が更新できるようにする。また新システムへの移行を重点的に行う。		

（８）法学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との連関性および整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との連関性および整合性を検証する。	[1-1] ①教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。 [1-2] ①教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証した。	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証した結果、齟齬は見られなかった。教育目標は 5 つ掲げられており、学位授与方針は 3 つ掲げている。5 つの教育目標は、3 つの学位授与方針に的確に盛り込まれ反映されている。
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証した。	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証した結果、齟齬は見られなかった。教育課程編成方針では法学部の専門教育について、「法令遵守をはじめ、法律や規範に対する高い意識が求められる現代社会の中で『自律的で社会的責任を担いうる市民』として卒業生が活躍できるための教育課程を編成する」としている。教育目標では法令を尊重しながら社会の諸問題に適切な判断を下せる自律的な市民の育成を掲げており、このような教育目標は教育課程編成方針に反映されている。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育環境の変化に積極的に対応するために、教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。		
	[1-2] 教育環境の変化に積極的に対応するために、教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。	①印刷物、HP などへの掲示実績

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015			

年度	[2-1]　教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HP などを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。	[2-1]　教育目標、学位授与方針および教育課程の編成方針については、その要点について法学部独自ホームページ、ニュースレターなどを通じて公表するとともに、在学生のガイダンス等で紹介し認知度の向上を図っている。	[2-1]　法学部の独自ホームページでは、「カリキュラムの概要」「コースとカリキュラム」「法学部の学び」の項目を設け、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成方針について、それらの要点を紹介している。またニュースレターを通じて、高校に、また在学生に紹介し認知度の向上に努めてきた。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HP などを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。		

（９）社会情報学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1] 教育目標、学位授与方針に基づいた教育課程の編成に応じた適切な科目担当者を配置する。 [1-2] 教育目標、学位授与方針に基づいた教育課程の実施方針を確認し、科目を維持する。	[1-1] ①科目担当者の一覧 ②専任教員人事実績 [1-2] ①開講科目の一覧 ②時間割配置の評価

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1] 教育課程の編成に応じた科目担当者配置を確認する。	[1-1] 教育課程の編成に応じた科目担当者を配置した。ただし、学部学生募集停止に基づいた非常勤講師の削減および人事凍結に伴い、専任教員については担当科目数の過剰が認められる。	[1-1] ①開講科目及び担当者一覧【2014 年度 2 月教授会資料】、専任教員の平均コマ数 7.714、最大 11.03。非常勤講師担当総コマ数 8。 ②専任教員人事は行われていない
	[1-2] 各科目の教育課程の実施方針への対照を確認する。	[1-2] 各科目の教育課程の実施方針は対照されているが、教育課程設定時の想定専任教員数よりも少ない人数で科目は維持されている。	[1-2] ①履修モデル・カリキュラムマップ【履修要項】 ②時間割【履修要項】、学部教育課程設定の当初よりも少ない教員数で科目を配置しているため時間割は余裕がない。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育課程の編成に応じた科目担当者配置ができるように努める。		
	[1-2] 各科目の教育課程の実施方針への対照を再度確認する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]社会情報学の観点からの教育課程の実施方針について紀要を通じて公表する。 [2-2]教育課程の編成・実施方針についてガイダンス等で周知する。	[2-1]①教育課程の方針に関する論文の紀要掲載実績 [2-2]ガイダンスの施行実績

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1] 学部教育課程実施方針の公表準備のために、教育課程についてのこれまでの公表実績を精査する。	[2-1] 学部教育課程については、これまで数回にわたり紀要等に掲載されている。	[2-1]① ・高田洋、2012、「社会情報学部カリキュラムの変遷からみる社会情報学の展開と教育」、『社会情報』22(1):13-20。 ・大國充彦・小内純子・佐藤和洋・千葉正喜・長田博泰、2001、「社会情報学部新カリキュラムについて:カリキュラム検討委員会最終答申」、『社会情報』10(2):125-155。 ・大國充彦・ 佐藤和洋・千葉正喜・長田博泰、2006.、「詳説社会情報学部再編案」、『社会情報』16(1):121-1。 ・小内純子、1998.、「社会情報学教育と社会調査 : 社会情報調査実習の必修化を目前にして」、『社会情報』7(2):21-27。 ・斉藤たつき、1996、「社会情報学教育の確立にむけて : 札幌学院大学社会情報学部の新カリキュラムのめざすもの」、『社会情報』5(2):111-118。 ・斉藤たつき、1998、「 社会情報学教育の展望 : 札幌学院大学社会情報学科カリキュラムの改訂と将来の課題 」、『社会情報』7(2):1-4。 ・田中一、1992、「社会情報学の門出」、『社会情報』1(1):1。 ・田中一、1992、「社会情報学部の教育」、『社会情報』1(1):109-121。

	[2-2] 教育課程の編成・実施方針についてガイダンス等の周知の実際を精査する。	[2-2] ガイダンス等の周知を行った。	[2-2] ① 学部ガイダンスが年度当初に行われた。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] 教育課程についてのこれまでの公表実績を検討する。		
	[2-2] 教育課程の編成・実施方針についてガイダンス以外の周知方法を検討する。		

（10）大学院法学研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）		達成度評価指標【指標１】	
[1-1] 本研究科の教育目標を踏まえ、学位授与方針および教育課程編成・実施方針を適切に設定する。その際、2 つの方針の間の連関に留意する。			
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 大学基準協会の指摘に従い、教育課程編成・実施方針を適切に設定しなおす。	[1-1] 大学基準協会の指摘に従い、12 月の定例教授会において法学研究科の教育課程編成・実施方針を改定した。	新教育課程編成・実施方針、参照。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 本研究科の教育目標を踏まえ、学位授与方針および教育課程編成・実施方針を適切に設定されているのか検討し、必要性があれば見直す。その際、2 つの方針の間の連関に留意する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）		達成度評価指標【指標２】	
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて学内外に公表する。また、学生にはガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る。		①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CP の認知度調査	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①『大学院案内』及びホームページを通じて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学内外に公表する。 ②院生にはガイダンスでそれらを周知する。	[2-1] ①『大学院案内 2016』及び大学院ホームページを通じて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学内外に公表した。 ②院生には 4 月初頭のガイダンスでそれらを周知した。	①『大学院案内 2016』及び大学院ホームページ、参照。 ②教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の認知度調査は特に実施していない。個別組織ではなく、全学で行うことを検討した方がよいと考える。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] 2015 年度に引き続き、刊行物、ホームページ等を通じて学内外に公表する。また、学生にはガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る。		

（11）大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）		達成度評価指標【指標１】	
[1-1] 臨床心理士養成指定大学院として認定協会からの要請を満たすカリキュラムを維持し継続する。		①カリキュラム	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 必要なカリキュラムを維持し継続する。	計画に沿って遂行した。	① 達成
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 必要なカリキュラムを維持し継続する。		

中期計画【計画２】（目標１に対応する計画）		達成度評価指標【指標２】	
[2-1] 拡大事例検討会などのイベントやホームページに適切な情報を掲載する。		①掲載実績	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 事例検討会の案内やホームページなどにおいて研究科の情報を適宜、掲載する。	計画に沿って遂行した。 なお、学科･研究科が支援した中井久夫講演会、MI・CRAFT 技能講習会でパンフレットを配置。	① 達成(サイトの内容及び研究科パンフレット)
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] 事例検討会の案内やホームページなどにおいて研究科の情報を適宜、掲載する。		

（12）大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）		達成度評価指標【指標１】	
[1-1] 教育目標と学位授与方針との連関性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との連関性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。		[1-1] ①連関性対照表（参考例参照）を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。 [1-2] ①連関性対照表（参考例参照）を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない（弱い）項目を抽出する。	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標と学位授与方針との連関性および一致度を測るための指標を作成する。	教育目標と学位授与方針との連関表を作成した。一致度を測るための指標については今後検討する。	教育目標と学位授与方針との連関表を作成。連関性のない項目はなかった。
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との連関性および一致度を測るための指	教育目標と教育課程の編成方針の連関表を作成した。一致度を測るための指	教育目標と教育課程の編成方針の連関表を作成。連関性のない項目はな

	標を作成する。	標については今後検討する。	かった。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　昨年度行った教育目標と学位授与方針との連関性にもとづき教育目標と学位授与方針の一致度を測る指標について検討する。		
	[1-2]　昨年度行った教育課程編成方針との連関性にもとづき教育目標と教育課程編成方針の一致度を測る指標について検討する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]　刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る			①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CP の認知度調査
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①大学院研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針を大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底する。 ②パンフレットの内容を見直し、教育目標等が伝わりやすいように工夫する。	①大学院研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針を大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底した。 ②パンフレットの内容、外観を見直し、志願者に見やすいように配慮した。	①入試パンフレット、ホームページ、大学院便覧等に記載した ②認知度調査は行っていない。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] ①大学院研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針を大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底する。 ② ンフレットの内容を見直し、教育目標、教育課程の内容等が伝わりやすいように工夫する。		

４－２．教育課程、教育内容

中期目標
【目標１】教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成する。
【目標２】教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供する。

（１）全学教務委員会

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　専門教育と教養教育をバランスよく配置し､順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2]　コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)	[1-1,1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム（成果）検証

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　順次性の明示化するコースナンバーの導入検討を行う。また、時間割運営を円滑に行えるよう大学全体の授業科目を削減する方法を検討する。	全学としてのコースナンバー導入の議論はなされていないが、人文系学部改組に伴うカリキュラム編成において、コースナンバー導入などの観点が議論されている。現時点での科目数削減は可能な限り、履修者数に応じたクラス数削減で一部実現している。	達成度 25% ①2015 年度全体の GPA 分布によれば、平均が 2.15 とほぼ B 評価を中心に左右に平均的に分布している。ただ、学科間で分布の違いが見られ、一峰性、二峰性、三峰性が顕著にある学科での教育方法等との関連、入試制度との関連や、学年による分布の変化などIRの分析報告と合わせて検証を進めていく。 ②前年度作成した全学部カリキュラムマップは履修要項に掲載している。ただし、人文学部再編に伴うカリキュラムマップについては、検討中のため提示できない。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　順次性の明示化するコースナンバーの導入検討を引き続き行う。また、時間割運営を円滑に行えるよう大学全体の授業科目を削減する方法を引き続き検討する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1] 「社会人基礎力」の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。	[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 [2-2] ①入学前学習の効果の評価（入学後の成績との関連性）

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1]　基礎科目（国語、数学、英語）の入学時プレースメントテストの全学的導入を検討する。また、学年進行時での学力測定の導入も検討し、「学習習慣」や「時間外学習」との関連性を見出す。	今年度から経済学部について、国語のプレースメントテストが導入され、入学後の「論述作文」科目におけるクラス編成に利用された。また、キャリア支援課実施本学学生の SPI 調査によれば、本学学生の言語能力の得点は全国平均を上回っているとの結果が出された。これは、「論述作文」の成果とも考えられるが、その因果関係は検証されていない。 英語についてはすでに実施済みである。 数学については、従来通り、「コンピュータ基礎」において、「就業力基礎力テスト」が実施され、その結果により、各学科へ「キャリア数学 A」への履修指導が行われている。	[2-1]達成度 50% ①英語プレースメントテスト、国語プレースメントテスト、就業力基礎力テスト（数学）の報告書による。 ②就職委員会資料 3 年生向け SPI テストの受験結果による。 ③IR 分析結果からの検証が必要。
	[2-2]　現状の入学前学習の評価と入学前スクーリングなどの導入の検討を行う。	全学教務委員会において、各学科の入学前学習の状況が報告され、履修率が90%に達するなど学科の指導がなされている。入学前学習が入学後の学修成果への影響については、今後、IR の分析に加えてもらうように要請する。また、2016 年度入学予定者に対して、3 月に数学のスクーリングによる入学前学習が実施された。	[2-2]達成度 70% IR 分析結果からの検証が必要。 数学スクーリングでのアンケート結果や入学後の履修動向、成績等の関連について追跡が必要である。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　基礎科目（国語、数学、英語）の入学時プレースメントテストの全学的導入を引き続き検討する。また、「学習習慣」や「時間外学習」との関連性等を見出すため、学年進行時での学力測定の検討を継続する		
	[2-2]　現状の入学前学習の評価と入学前スクーリングなどの導入を継続的に検討する。		

（２）経営学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2]　コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)	[1-1,1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム（成果）検証

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[1-1]　カリキュラムの再編成に向けて授業科目の体系的な配置について検討を行う。	教務委員会において検討を行なった。	入学年度別の統計分析を行ない、新カリキュラムに移行してからの改善が確認された。
2016 年度	年次計画内容		
	[1-1]　カリキュラムの再編成に向けての検討を引き続き行う。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　「読み、書き、計算」の基礎力の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。経営学部では 2013 年度からの新カリキュラムにおいて専門科目として計算能力の向上を目指すビジネス数学Ⅰ、Ⅱを開設している。個別の検証を行いながら効果を測定していく。 [2-2]　入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。	[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 [2-2] ①入学前学習の効果の評価（入学後の成績との関連性）

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[2-1]　基礎ゼミにおいて「読み、書き、計算」の基礎力の確認を行い、「学習習慣」を身につけさせる方策についても検討を行う。また、ビジネス数学の効果についての測定も行う。	教務委員会において検証を行なった。ビジネス数学の効果についても担当者より報告がなされた。	基礎力確認や学習成果の検証は行なわれなかった。
	[2-2]　入学前学習の効果について検証を行う。	入学前学習の実施率は 2014 年度の 89%から 2015 年度は 95%へと増加し、学習の効果もあった。	検証の結果、入学前学習の達成度と入学後の成績には相関性が認められた。
2016 年度	年次計画内容		
	[2-1]　基礎ゼミにおいて「読み、書き、計算」の基礎力の確認を行い、「学習習慣」を身につけさせる方策についても検討を行う。また、ビジネス数学の効果についての測定も行う。		
	[2-2]　入学前学習の効果について検証を行う。		

（３）経済学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教養科目と専門科目を体系的に配置し、教養教育と専門教育の理念の融合を図り、基礎教養科目と専門科目のリエゾンあるいは統合を行う。 [1-2]　異文化・多文化理解の深化、海外からの留学生(交換留学生)への教育、グローバル化での学士力の検討を進める。 [1-3]　経済学を中心とする社会科学分野を広く学習する。	[1-1 から 1-3 共通]（2015 年度） ①カリキュラムマップなどによる教育課程の体系性を確実にし、学生の成績などのアウトカム（成果）から教育課程の現実妥当性を測る：これには教授会での議論も含める。 ① 学年度別単位取得状況分布・推移の検証結果 [1-1]（2016 年度） 「教養科目に関する方針」の策定とその運用状況 [1-2]（2016 年度） 海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移 [1-3]（2016 年度） 「経済学部における社会科学分野の学修方針」の策定とその運用状況（2016 年度）

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[1-1] 1)現行の教養科目の配置を前提とし、経済学部の教育のあり方を検討する。 2)汎用性技能（日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー）の学習における基礎教育科目と専門基礎科目との関連付けについて議論する。	1)「コン基礎」や、「社会と情報」や「論述・作文 A、B」等の科目における汎用性技能（日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー）の学習における基礎教育科目と専門基礎科目の在り方を考察した。基礎科目間の関連付けについては課題として残された。	汎用性技能（日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー）の学習における基礎教育科目と専門基礎科目との関連付けについては結論が得られていない。また、教育課程の現実妥当性を測る指標は作成していない。
	[1-2] 1)異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する 3・4 年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の講義内容とグローバル社会との関係づけを図る。 2)学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学を推進する。	1)「英語と海外文化 A, B」科目の具体的な内容を決め、学生の異文化・多文化への知識・理解を培う科目とすることを確認した。また、「海外フィールドワーク」の講義内容とグローバル社会との関係づけを図った。 2)海外留学・海外研修のより積極的な参加を促す事業を検討したが、実現には至っていない。	異文化・多文化理解の深化として、「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の講義内容とグローバル社会との関係づけは整いつつある。また、海外からの留学生(交換留学生)への教育についてはより充実した受け入れ態勢について、検討された。グローバル化での学士力の検討を進めたが、本学からの海外研修は１名の派遣にとどまった。
	[1-3]　経済学を中心とする社会科学分野（法律学や情報社会や社会学）の学習内容を検討する。	CUP コース担当教員から学習状況について情報提供を受けたものの、具体的な検討を行っていない。次年度社会	社会科学分野（法律学や情報社会や社会学）の学習内容については情報提供があったものの、具体的な検討

		情報学部から異動する教員を中心に検討したい。	が行われていない。
	[1-4]　新カリキュラムの具体化。どこを目標にスキルを高めるのかを検討する。	新カリキュラムが年次進行するとともにカリキュラムの問題点を確認した。また、2 年函館実習を実施するなどフィールドワークを充実させるとともに、国際コースの学生の海外留学について検討した。	新カリキュラムの年次進行に伴い、問題点を探るとともに、コースごとの目標設定を引き続き検討する。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 1)経済学部として重要視する教養科目をシラバスに掲載することを検討する。 2)汎用性技能（日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー）の学習における基礎教育科目とその後の専門基礎科目との関連付けについて議論する。		
	[1-2] 1)異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する 3・4 年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、国際経済コースの学生に「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の受講を促す方策を検討する。 2)学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学を推進する。		
	[1-3] 1)経済学を中心とする社会科学分野（法律学や情報社会や社会学）の学習内容の現状を把握するとともに、改善策を検討する。 2)新カリキュラムの具体化。社会科学分野の学修の到達点を検討する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進 [2-2]　基礎力と数的処理能力やコミュニケーション力や汎用的技能の養成・鍛錬 [2-3]　経済的思考力のための学習 [2-4]　社会人力（チームワーク、リーダーシップなど）を身に付ける [2-5]　情報社会を意識した学習や職業能力と職業を意識する学習およびコンピュータ実習とコミュニケーション力の養成 [2-6]　教育課程とエクステンションセンターの連続性を図る [2-7]　データ収集／データ分析とマルチメディア処理と情報通信ネットワーク教育の連携 [2-8]　入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。	[2-1] から[2-7]（2015 年度） ①学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 ②アクティラーニング教室や産業調査実習室の利用の仕方 ③国際経済コース科目の英語と海外文化ＡやＢの講義内容 ④講義科目「海外フィールドワークＡ」から「海外フィールドワークＣ」における学生の活動内容 ⑤カリキュラムマップと履修要項の検証 ⑥情報関連科目と経済学関連科目との連携を持たせる工夫 [2-1]（2016 年度） ①学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 ②海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移 [2-2]（2016 年度） ①英語資格試験の取得状況 ②コンピュータ関連の資格取得状況 ② ゼミナール所属率 [2-3]（2016 年度） ①授業評価アンケート ②講義の受講状況 ③コンピュータ関連の資格取得状況 [2-4]（2016 年度） ①職業と人生の履修率 ②インターンシップ参加者数 ③ジョブパス 3 級の合格率 [2-5]　（2016 年度） ①コンピュータ関連の資格取得状況 ②コンピュータ基礎の成績分布 [2-6]　（2016 年度） ①エクステンションセンター受講状況 ②エクステンションセンターによる資格取得者の推移 ③エクステンションセンター受講補助利用者数 [2-7]　（2016 年度） ① 情報関連科目の受講状況 [2-8] ①入学前学習の効果の評価（入学後の成績との関連性）

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1)経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を図る。 2)学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を活かす。	1)経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進に関しては次年度の課題とする。 2)海外の交換留学で 1 名の派遣、2 名の受け入れを行った。さらに、英語の語学留学について検討したものの、実現には至らなかった。	経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発は次年度の課題とする。しかし、学習ポートフォリオの整備は行い、新しい様式で実施した。蓄積された学修成果の検証は行っていない。
	[2-2] 1)ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。基礎教育科目「論述・作文 A、B」との連携を維持する。 2)学生のコミュニケーション・スキルの	1)「論述・作文 A、B」では、学生の言語能力をより向上させるため、能力別のクラス編成を行い、基礎力の向上に努めた。また、科目担当者との連携により、言語能力に合わせて修学指導も行うことができた。 2)ゼミナール活動を通して学生のコミ	基礎力と数的処理能力やコミュニケーション力や汎用的技能の養成・鍛錬は継続して取り組んでいる。その中で、国際経済コース科目の英語と海外文化ＡやＢの講義内容は検討をおこない、確認を行った。また、「海外フィールドワークＣ」における学

	向上を図る。 3)学内外での英語資格試験（例えばTOEIC）の受験を学生に働き掛ける。 4)ゼミナール間の相互交流などを検討する。	ュニケーション・スキルの向上に努めた。 3)英語資格試験（例えば TOEIC）の受験を学生に働き掛けを、ゼミナールなどを通して行った。 4)卒業論文・ゼミナール論文の発表会を学部単位で行い、ゼミナールの相互交流を実現した。	生の活動報告を行った。
	[2-3] 1)経済（学）的思考力のための授業内容の充実を図る。 2)経済学などの専門の基礎を固めるために、専門基礎科目の連携ーたとえば「ミクロ経済学 I」と「ミクロ経済学 II」など科目の継続的な受講を促す。	1)各担当教員の努力により授業内容の充実を図ることができた。 2)専門基礎科目の連携として 3 年次配当のシラバスに関する情報を共有した。	経済的思考力のための学習の充実に努めている。しかし、カリキュラムマップと履修要項の検証は行っていない。また、アクティラーニング教室や産業調査実習室の利用の仕方については従来通りの方法であった。
	[2-4] 1)2014 年度に引き続き、キャリア教育科目間の相互関連・連携を図る。すなわち、「職業と人生ＩからIV」、「インターンシップ」、および「産業調査演習」などの体験型学習を通じて学生の職業能力や社会人力（チームワークやリーダーシップなど）の増進を図る。 2)ＯＢ・ＯＧや官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。	1)「職業と人生ＩからIV」、「インターンシップ」、および「産業調査演習」などの体験型学習を通じて学生の職業能力や社会人力（チームワークやリーダーシップなど）の増進に努力した。 2)専門ゼミナールIIの時間帯に2回学外講師を招き、学生の職業意識の伸張に努めた。	学生の職業能力や社会人力（チームワークやリーダーシップなど）の増進は体験型学習に参加した一部の学生には増進が図られたが、参加者数を増やすなどしてさらに多くの学生に社会人力を身に着けさせなければならない。また、学外講師からはエントリーシートの書き方講習が行われ、学生の就職意識を高めることができた。
	[2-5]　学生の情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布の分析を行う。	情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布を作成した。	情報社会を意識した学習や職業能力と職業を意識する学習およびコンピュータ実習とコミュニケーション力の養成については、情報関連科目と経済学関連科目との連携を持たせる工夫は十分に検討できていない。
	[2-6]　エクステンションセンターを活用し、学生の資格取得の支援を行う。	エクステンションセンターのいくつかの講座に対して受講料補助を行う制度を設け、13 名の学生に補助を行った。	教育課程とエクステンションセンターの連続性を図るように努めた。さらなる学生の資格取得の支援を検討する必要がある。
	[2-7]　経済学部カリキュラムにおいて情報教育の位置づけおよび推奨する履修方法の検討を行う。	CUP コース担当教員から学習状況について情報提供を受け、位置づけを確認した。推奨する履修方法の検討については次年度の課題である。	情報教育の位置づけおよび推奨する履修方法の検討は行われていない。データ収集／データ分析とマルチメディア処理と情報通信ネットワーク教育の連携については、今後の課題である。
	[2-8]　過去2年間の入学前学習の状況と入学後の成績を比較して、効果の検証を検討する。	入学前学習の状況は調査したが、入学後の成績とは比較していない。	入学前学習の効果の評価には至っていない。高等学校との連携の方策についても定まっていない。
2016 年度	年次計画内容		
	[2-1] 1)経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を図る。 2)学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を引き続き活かす。 3)国際コースの学生に対して語学留学の補助を検討する。		
	[2-2] 1)ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。 2)「論述・作文 A、B」との連携を維持するとともに、能力別クラス編成の効果について検証する。 3)ゼミナール活動などを通して学生のコミュニケーション・スキルの向上を引き続き図る。 4)学内外での英語資格試験（例えば TOEIC）の受験を学生に働き掛ける。 5)さらなるゼミナール間の相互交流などを検討する。		
	[2-3] 1)経済（学）的思考力のための授業内容の充実を引き続き図る。 2)経済学などの専門の基礎を固めるために、専門基礎科目の連携の現状を検証する。ーたとえば「ミクロ経済学 I」と「ミクロ経済学 II」など科目の継続的な受講がどのくらいされているか 3)コース選択の方法を確立する。		
	[2-4] 1)キャリア教育科目間の相互関連・連携を図る。特に「職業と人生ＩからIV」、「インターンシップ」、の受講率を上げる。 2)ＯＢ・ＯＧや官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。 3)ビジネス演習Ａにおいて、ジョブパス 3 級の合格率を上げる。		
	[2-5]　学生の情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布の分析を行う。		
	[2-6] 1)エクステンションセンターを活用し、学生の資格取得の支援を行う。 2)全学的に実施されているエクステンションセンターの受講料補助を積極的に活用する。		
	[2-7]　経済学部カリキュラムにおいて情報教育の位置づけおよび推奨する履修方法の検討を行う。		
	[2-8]　過去 2 年間の入学前学習の状況と入学後の成績を比較して、効果の検証を検討する。		

（4）人文学部人間科学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。	①カリキュラムマップやナンバリングによる科目の体系性の表現 ②入学年度別単位取得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　カリキュラムマップの検証を通して、順次性のある科目配置を学生に対し提示できるようにするとともに、その効果を検証する方策として、入学年度別の単位取得状況や GPA 分布などのデータの活用を検討する。	カリキュラムマップにより順次性のある授業科目を体系的に配置しそれを学生に提示した。	①カリキュラムマップにより科目の体系性を表現した。 【指標①カリキュラムマップ】 ②【指標なし】 ③達成度指標の一つとして、2012 年度以降の入学生（2015 年度在学生）については GPA 推移を見ることができるが、今年卒業となる 12 年度入学生は 4 年次に GPA が下がっている。このことをもって、教育課程の編成が体系的でないとは言い難いが、少なくとも、学年進行に伴って教育効果が高まるような科目配置になっていない可能性は高いため、引き続き検討を要する。 【指標③入学年度別 GPA 分布・推移】
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　学年進行に伴って教育効果が高まるような科目配置になっていない可能性がないか検討する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　教育課程の編成・実施方針に基づいた、各課程に相応しい教育内容を提供するための創意工夫に努める。 [2-2]　基幹科目「人間科学基礎論」や、公開講座として実施する「人間論特殊講義」において、教育目標 1.「人間と人権を尊重する精神を身につけた学生を育成する」及び教育目標 3.「既存の学問分野の相互連携と学際的な研究・教育を重視し、人間と人間を取り巻く環境の諸問題に関して広い視野をもつ学生を育成する」の達成に向けた教育内容の充実を図る。	[2-1] [2-2]共通 ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム（成果）検証

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1]　学生の授業評価およびリアクション・ペーパーへの記述などを参考に、学生の能力および興味関心にあわせた講義内容になるよう工夫する。	2015 年 5 月に、全学教務委員会の依頼により、「学生による授業評価アンケート結果の組織的活用」の一環として、特に時間外学習に関する項目で学生からの高い評価を得ている教員（5 名以上）に対するヒアリングを実施した。その結果として見出された(1)「確認小テスト」等の実施、(2)「実技」的な授業内容や課題、(3)リアクションとレスポンス、ファシリテーションについて、学科および学部、全学の教務部長に向け報告した。	①【指標①カリキュラムマップ】 ②【指標なし】 ③【指標③入学年度別 GPA 分布・推移】 上記資料が「各課程に相応しい教育内容を提供できたか」の達成状況を判断する指標として適当かどうか、検討を要する。少なくとも 2015 年度年次計画内容[2-1]に対しては、左記のような形で実施した。 【指標「2014 年度「学生による授業評価アンケート」の結果分析（2015/6/12）」※6 月教務委員会資料】
	[2-2] **【人間科学基礎論コーディネータ】** 1 年次配当の必修科目「人間科学基礎論」は 2015 年度から、学科の教員が週替わりで担当し、共通テーマについて各専門分野の視点から論じる形式を新たに導入する。今年度のテーマは「ダイバーシティ」である。	教育目標 1 および 3 をふまえて、13 名の学科教員がそれぞれの研究領域の観点から人間と多様性に関わるテーマを選定して講義を実施した。教員同士による授業の相互参観なども行い、とりわけ前後する回の学問領域間の関連付けには配慮した授業運営を実施した。欠席者を少なくするための工夫などひきつづき課題を共有しながら授業を運営していく。	1 年生必修科目であるが、履修者 99 名のうち、他学科履修者 4 名を除く 95 名中、過年度生は 22 名。合格者 82 名（82.2%、秀 5 名、優 39 名、良 29 名、可 9 名）、不可 17 名（17.2%）。不可評価学生のほとんどは、欠席が多く平常点が不足。期末課題にて授業テーマについての総合的な論評を課したが、受験者 86 名の平均点は 21.6 点（22 点満点）と目標を十分に達成した。
	【人間論特殊講義コーディネータ】 長年市民向けの公開講座としても定着してきた「人間論特殊講義」について、2015 年度も「道民カレッジ」の連携講座および「えべつ市民カレッジ」との共催で夏期集中講義として運営する。担当は文化領域で、「文化の変容と時代の変化－人間と文化の歴史をどうとらえるか」のテーマで、外部講師 4 名を招へいし、複数の学問分野からの充実した内容をめざす。	「人間論特殊講義」は「文化の変容と時代の変化－人間と文化の歴史をどうとらえるか」を総合テーマに、文化の考え方、博物館の歴史や展示、文化財、言葉の文化論など外部講師 4 人の招聘を実現し 8 月 17 日から 21 日まで開講した。道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携講座とし、講時ごとの実数合計で一般市民 160 名、本学学生 41 名が出席した。	教育課程に相応しい内容を提供できた。しかし、履修者数は年々減少傾向にあることから、本学学生の幅広い視野と学際的な知識の深まりを追求するためにも、学内履修者数の増加に向けた PR と、学生の理解度に合わせた授業展開が必要である（履修登録者 13 名中「不可」が 6 名 46%）。さらに、人文学部で唯一の一般市民向けの公開講座であり、地域貢献の機能を有するこの科目の継続が目指される。 【指標「人間論特殊講義」情宣チラシ】 【指標「人間論特殊講義」成績分布】
2016	年次計画内容		

年度	[2-1]　学生の授業評価およびリアクション・ペーパーへの記述などを参考に、教育課程にふさわしく学生の能力および興味関心が引き出せる講義内容になるよう工夫する。
	[2-2]　**【人間科学基礎論コーディネータ】** 1 年次配当の必修科目「人間科学基礎論」は 2015 年度から、学科の教員が週替わりで担当し、共通テーマについて各専門分野の視点から論じる形式を新たに導入している。今年度も昨年度を踏襲し「ダイバーシティ」を共通テーマとして実施する。
	【人間論特殊講義コーディネータ】 長年市民向けの公開講座としても定着してきた「人間論特殊講義」について、2016 年度も「道民カレッジ」の連携講座および「えべつ市民カレッジ」との共催で夏期集中講義として運営する。総合テーマを「人文力−資源としての人文知、闘争としての人文知」とし、学内諸学科の協力を得て、文化財学、歴史学、言語学、情報科学、英文学、国際交流といった専門分野を総合した学際的な内容をめざす。

（５）人文学部英語英米文学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育課程の編成・実施方針に基づき、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。			①学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移
2015 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　カリキュラムマップを活用し、順次性のある科目について、履修ガイダンスで詳しく説明する。また授業科目体系を評価する方策として、単位取得状況･GPA 分布などのデータの活用を検討する。	カリキュラムマップは履修要項の掲載と、掲示板の掲示により認知度を高めることはできたが、ガイダンス等で積極的に活用するまでには至らなかった。また、単位取得状況・GPA 分布のデータ活用の検討は行わなかった。	今年度は、年度計画の実施に至らなかった。次年度はまず、カリキュラムマップの周知方法について、検討を開始する。 【指標「カリキュラムマップ」】
2016 年度	年次計画内容		
	[1-1]　カリキュラムマップの周知方法および積極的な活用方法について検討を開始する。また授業科目体系を評価する方策として、単位取得状況・GPA 分布などのデータ活用を検討する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]　一年次の導入教育から 4 年次専門ゼミナールまで、継続して英語運用能力を高めるために効果的な教育内容を検討する。 [2-2]　入学前学習の効果を検証する。			[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③蓄積された学修成果の検証 [2-2] 入学前学習の効果の評価（入学後の成績との関連性）
2015 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　2014 年度から新カリキュラムがスタートしたが、英語運用能力向上に関わる新科目（英文講読D、資格・検定英語、専門ゼミナールD）について、円滑な運営をめざし、点検と評価を行う。	英文講読 D では、担当教員間で適宜連絡を取り円滑な運営ができた。また学期末試験において、英語力の伸びを確認できた。資格・検定英語、専門ゼミナール D については、次年度以降の開講に向けて、科目内容を学科会議で議論し詳細を決定した。	今年度は新規開講科目である英文講読 D の英語運用能力育成における有用性を確認することができた。今後は来年度新規開講となる科目間の連関性を検証していく必要がある。 【指標「英文講読 D クラス分け」】
	[2-2]　これまで行ってきた入学前課題を継続するとともに、その取り組み状況と、入学後の成績の関連性を調べ、入学前学習の効果について検証する。	学科会議において、2016 年度入学予定者と 2014 年度入学者の入学前課題の取り組み状況を比較し検証を行った。	2015 年度は、入学前課題の取り組み状況と入学後の成績の関連性の検証に着手した。 【指標「入学前課題について」】
2016 年度	年次計画内容		
	[2-1]　英語運用能力向上に関わる新科目のうち、新規開講となる資格・検定英語、専門ゼミナール D について、円滑な運営をめざし、点検と評価を行う。その上で、新科目間の関連性について検証を進める。		
	[2-2]　これまで行ってきた入学前課題を継続するとともに、その取り組み状況と、入学後の成績の関連性の検証を引き続き行う。		

（６）人文学部臨床心理学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。			2015 年度①学年度別単位取得状況分布・推移 ②学年度別 GPA 分布・推移 2016 年度教育課程検討会の開催頻度
2015 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　学年度別の単位取得状況分布・推移､GPA 分布･推移の検討を開始する。	学年度別の GPA 推移を検討したところ、1 年次から 2 年次にやや下降、2 年時から 3 年次にかけてやや上昇、3 年次から 4 年次にかけて大きく下降する傾向が明らかになった。これは成績上位の学生が 3 年次までに必要単位を修得済みであることが原因であると考えられる。	GPA 推移より、必要な科目配置を検討し始めている。　【指標①②】
2016 年度	年次計画内容		
	[1-1]　2015 年度指標①②の分布を加味した上で、教育課程の体系的見直しについて 2 回以上学科内で教育課程検討会の場を設ける。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】

[2-1]　教育目標をより深い水準で達成するために下記の課題に取り組む ・上位層教育の整備。 ・修学困難者への適切な処遇 ・休退学者減少のための施策整備 [2-2]　入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検証する。	2015 年度 [2-1]①入学年度別の入退学者数 ②蓄積された学修成果の検証 [2-2]①GPA ②学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性) 2016 年度 教育課程検討会の開催頻度

2015 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　修学困難者への処遇を検討し、休退学者の減少に努める。蓄積された学習成果を検証し、潜在的な学習ニーズについて把握する。	2015 年度は個々の教職員の努力によって学生の学習状況について配慮していたが、蓄積された学習成果の検証や、潜在的ニーズの把握に至らなかった。	2015 年度は前年に比べて休学者が減少しており、個々の教職員の努力の成果であると考えられるが、理由としては「その他」が増加しており、休学の背景について更に検討していく必要があると思われる。 【指標「2015 年度学籍異動状況」】
	[2-2]　GPA を指標として入学前学習の効果を検証し、より適切な学習課題の運用について検討する。	2015 年度はＧＰＡを指標とした具体的な検証にまで至らなかった。	2015 年度はＧＰＡを指標とした具体的な検証にまで至らなかった。 【指標「入学年度別 GPA 分布･推移」】
2016 年度	年次計画内容		
	[2-1]　「上位層教育の整備」「修学困難者への適切な処遇」「休退学者減少のための施策整備」と、各教育的ニーズに即した教育内容を提供するために 2 回以上学科内で教育課程検討会の場を設ける。		
	[2-2]　入学前学習の目的と効果について教育課程検討会で検討する。		

（７）人文学部こども発達学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　専門科目と教養科目をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2]　専門教育と教養教育のバランスに留意しつつ、資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める。	[1-1、1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移（全学） ③ 学年度別 GPA 分布・推移（全学） ③カリキュラムマップなどによる体系性の表現と学生の成果検証 ④教職課程履修カルテ

2015 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　専門科目と教養科目をバランスと年次進行の体系化を配慮して、教育効果を高めるために、出席状況、単位取得状況や GPA を教職員で共有していく。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 定例の会議にて、学生の修学状況の確認をしている。また、修学状況の悪い学生については、担任と職員を通じて本人や保護者との連絡をとり、結果を定例会議にて共有している。	現状分析を 3/3 実施。検証を 0/2 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:順次性のある授業科目を体系的に配置】 【指標②「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標③「カリキュラムマップ」】 【指標：「教職課程履修カルテ」　】
	[1-2]　小学校教員･保育士としての資格取得に向けた必要な専門科目を体系的に学び､社会人として教養をもてるようにカリキュラムマップや教職課程履修カルテを作成し、活用する。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 学科の修学についてはカリキュラムマップに基づいて周知し、教職課程については 2015 年度版教職課程履修カルテにて、保育士要請カリキュラムについての実習の手引などに活用している。 専門ゼミナール教員との相互で意見交換を行い、新著状況を把握している	現状分析を 1/3 実施。検証を 0/2 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し､カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める】 【指標②「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標：「教職課程履修カルテ」　】 【指標：「保育実習ハンドブック」】
2016 年度	年次計画内容		
	[1-1]　専門科目と教養科目のバランスと年次進行の体系化を、出席状況、単位取得状況や GPA から把握し、教職員で共有していく。また現状の課題を抽出する。		
	[1-2]　小学校教員・保育士としての資格取得に向けた必要な専門科目、社会人として必要な教養科目を見渡せるカリキュラムマップや教職課程履修カルテを活用する。また現状の課題を抽出する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　「読解力、理解力、計算力」という基礎力を客観的に把握し、その向上策を検討・実施する。さらに、情報処理および伝達能力という応用力の獲得を目指し、学習習慣の定着を促す方策についても検討・実施する。	① 入学時の基礎力確認（全学） ② 学年進行毎の基礎力確認（全学） ③ 学習ポートフォリオの整備（全学） ④ 資格講座の出席状況や模試評価

2015 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　入学時の基礎力の確認とその変化を把握するシステムの整備と充実を図る。また、資格取得のための講座への出席状況と模擬試験の結果などを教職員で情報共有するように図る。	本目標を基礎力と応用力に分けて、それぞれ現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 入学時の基礎力を入学前課題などで把握し、学年ごとの基礎力の変化を成績（GPA）などで把握し、教職員で定例的に共有した。 応用力の獲得を成績（GPA）や教職課程科目の出席状況や模擬試験の評価などで把握し、教職員で定例的に共有し	基礎力：現状分析を 3/4 実施。検証を 0/2 を実施。達成 0/2 を実施。 応用力：現状分析を 3/3 実施。検証を 0/2 を実施。達成 0/2 を実施。 【指標「計画表」D4-2-2】

		た。	
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　入学時の基礎力の確認とその変化を把握、資格取得のための講座への出席状況と模擬試験の結果などを教職員で情報共有し、学習習慣を定着する方策を検討する。		

（８）法学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教養教育と専門教育の履修において、体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2]　法律学を中心に、社会科学の隣接分野の専門教育を幅広く提供する。	[1-1,1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布 ②入学年度別 GPA 分布 ③コース選択状況

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　現行カリキュラムにおいてすでに、専門科目のみならず、人文、社会、健康、自然の各科目群や外国語、論述･作文、コンピュータの基礎科目群などから構成される多方面にわたる教養科目を配置し、また、教養科目から最低２０単位の履修を必修とすることで、学生が専門知識のみならず豊かな教養をも備えることができるよう、配慮している。こうした目的が実際に達成されているかどうか、履修登録や単位修得などの状況を随時、把握して検証していきたい。	すでに現行カリキュラムは、専門科目と教養科目を体系的に配置し、学生が幅広く知識と教養を備えることができるように組み立てられている。学生にはカリキュラムマップを示すなどして、体系的な履修を促している。	履修登録状況をみると、学生は、実際に体系的に履修登録しているようで、また、単位取得状況からは、履修放棄もさほど多くないことがうかがわれ、おおむね所期の効果を得ることができている。
	[1-2]　現行カリキュラムにおいてすでに、たとえば経済学入門や日本経済論、北海道経済論、社会情報学や情報システムの基礎など、隣接分野のいくつかの科目を法学部設置の専門科目として履修できることとしている。今後は、そうした科目が実際にどのくらい履修登録されているか、また、どの程度、単位認定されているかなど、これら隣接分野の科目の活用状況を把握しつつ、今後のあり方を検討していきたい。	今年度、経済学入門や社会政策、情報システムの基礎や社会情報学など、隣接分野の科目を実際に開講することができた。	法律・政治学に隣接する分野の科目について、ややバラツキはあるものの、それなりの数の履修者数を得ている。単位取得状況も良好で、所期の目的をほぼ達成できている。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　すでに現行カリキュラムは、専門科目だけでなく、多方面にわたる教養科目を配置するとともに、教養科目から最低２０単位の履修を必修とすることで、学生が専門知識だけでなく豊かな教養をも備えることができるよう、配慮している。学生の履修登録や単位修得などの状況を把握して、こうした目的が実際に達成されているかどうかを検証していきたい。		
	[1-2]　すでに現行カリキュラムは、経済学や社会学、情報分野といった隣接分野の科目を法学部設置の専門科目として履修できることとしている。学生の履修登録や単位修得などの状況を把握して、これら隣接分野の科目が実際にどう活用されているかを把握するとともに、隣接分野との連携のより良いあり方を検討していきたい。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　初年次における基礎学力の確認とその育成を図る。 [2-2]　法の理念や解釈に関する基本的な知識の修得を図る。 [2-3]　プレゼンテーションとコミュニケーションの能力育成を図る。	[2-1] ①基礎学力にかかわる入門科目の履修と単位取得状況 [2-2] ①法学検定試験ベーシックコースの合格状況 [2-3] ①基礎ゼミナール、専門ゼミナールのシラバスの確認 ②ディベート大会の開催実績

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1]　現行カリキュラムでは、初年次の導入科目として基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を配し、学部４年間の学修の円滑なスタートが切れるよう配慮している。今後は、これら科目について、どの程度、単位認定されているか（憲法入門、民法入門は必修科目でもあるので、逆に単位認定が緩くなっていないかも含めて）追跡することで、学修の基盤が初年次において適切に築かれているか、検証していきたい。	初年次の導入科目として、基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を開講し、新入生全員の履修を義務づけ、学部４年間の学修の円滑なスタートが切れるように配慮した。実際の出席状況も毎度、確認をし、欠席しがちな学生には、担任教員からの指導を行った。	今年度前期に講義科目として開講した憲法入門と民法入門の出席率は７～９割前後、単位認定率は６～７割前後（母数に試験欠席者を含む）であった。再履修が可能であることにかんがみると単位認定が辛すぎるとはいえず、受講者に緊張感を持たせる意味でもおおむね適切な水準かと思われる。
	[2-2]　基本的な法律知識が備わっていることの一つの証左として、学生には法学検定試験への合格を求めている。学部としても、現行カリキュラムにおいて、試験対策の科目を設置してい	２年次配当の必修科目である「法学スキル基礎」では、法学検定試験のベーシックコースへの受験と合格とを義務づけ、実際に受験者の過半が合格し、基本的な法律知識が備わっていること	法学検定試験のベーシックコースには、それなりの数の学生が合格したが、全国水準と比べると低く、より効果的な指導方法や、学生の意欲を高める施策の追求が必要である。

	る。今後は、法学検定試験受験者の合格ないし得点状況を把握するとともに、合格に向けての学生支援策のより効果的なあり方や、さらには、基本的な法律知識の習得を確認する指標として、法学検定試験以外の可能性も追求していきたい。	の一つの証左となった。反面、学生全員に受験と合格を義務づけて、この科目では法学検定試験対策の授業を展開したが、受講者の皆において、法学検定試験受験への意欲が高まっていたかというと若干疑問で（履修態度や授業評価アンケートの結果は良好とは言い難い。）、学生にその意義をより理解させること、また、より多くの学生にモティベーションが生じるような各種試験対策の追求が必要だが、十分に取り組めなかった。	
	[2-3]　修得した法律知識を基礎に、人前で発表したり他者と議論したりする能力をも学生に得させるべく、ゼミナールその他、受講者が少人数のクラスを対象に、授業のあり方の研究を進めていきたい。また、授業時間外でも、学内外での討論会等々、学生が発表、議論する場の可能性を追求していきたい。	基礎ゼミナール、専門演習のような演習科目はもちろん、講義科目でも履修者数がそれほど多くない科目では、アクティブラーニング教室なども利用して、学生による発言・発表が授業のコアとなるような工夫が、各教員においてされている。また、専門演習によっては、他大学との合同討論会に参加するなどしている。	例年同様、基礎ゼミナールを基礎として、学部内のディベート大会を１月に実施し、学生のモティベーションを高めるため、優勝ゼミには景品を提供している。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　すでに現行カリキュラムは、初年次の導入科目として基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を配し、新入生全員の履修を義務づけている。実際の出席状況や、単位認定の状況（憲法入門、民法入門は必修科目でもあるので、逆に単位認定が緩くなっていないかも含めて）を把握するなどして、４年間の学修の基盤が初年次において適切に構築されているかを検証していきたい。		
	[2-2]　基本的な法律知識が備わっていることの一つの証左として、すべての学生に法学検定試験への合格を求め、また、試験対策科目も設置している。しかし、学生の皆において、法学検定試験合格への意欲が高まっているかというと疑問がある。学生に対し、そもそも法学検定試験に取り組む意義をどう訴求するかを検討し直すとともに、基本的な法律知識の具備を確認する指標として、法学検定試験以外の可能性をも追求したい。		
	[2-3]　学生に他者と議論させたり、人前で発表させることで、習得した法律知識を定着ないし深化させるべく、授業の新たなあり方を引き続き研究するとともに、授業時間外で学生が発表等をする場の可能性も追求していきたい。		

（９）社会情報学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。			①履修モデル ②カリキュラムマップ
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	授業科目の体系的な配置について、履修要項等にて確認する。	専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高めた。	① ②ともに履修要項に掲載
2016年度	年次計画内容		
	授業科目の体系的な配置について、履修要項等にて再度確認する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を各授業において提供する。			①シラバス
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	学部教育課程に相応しい授業内容の提供状況について確認する。	教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を各授業において提供した。	① シラバスの掲載内容を基準として授業を実施した。
2016年度	年次計画内容		
	学部教育課程に相応しい授業内容の提供状況について再度確認する。		

（10）大学院法学研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　カリキュラムに順次性のある授業科目を体系的に配置し、教育効果を高める。 [1-2]　カリキュラムにコースワークとリサーチワークを適切に配置し、教育効果を高める。			[1-1,1-2 共通] ①開講科目一覧表
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　カリキュラムに順次性のある授業科目を体系的に配置できているか再確認する。	[1-1]　本研究科のカリキュラムにおいては順次性のある授業科目が全体としてほぼ体系的に配置できている。	①開講科目一覧表、参照。
	[1-2]　カリキュラムにコースワークとリサーチワークを適切に配置できているか再確認する。	[1-2]　本研究科のカリキュラムにおいてはコースワークとリサーチワークをほぼ適切に配置できている。	①開講科目一覧表、参照。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　2015 年度に引き続き、教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程が編成されているのか確認する。		
	[1-2]　地域社会マネジメント研究科との連携を視野に入れつつ 、コースワークとリサーチワークの体系性のあり方について検討することを始める。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。			①開講科目一覧表、参照。 ②シラバス、参照。
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　開講科目の教育内容の適切性をシラバスで確認する。	[2-1]　運営会議で開講科目の教育内容の適切性をシラバスで確認した。	①開講科目一覧表、参照。 ②シラバス、参照。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているのか、開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。		

（11）大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　臨床心理士養成指定大学院としての要請に基づく教育課程･教育内容について､現有の人的教育資源に基づく効果的な対応を検討する。 [1-2]　新たな国家資格として検討されている公認心理師制度の動向を踏まえて教育課程･教育内容の検討を進める。			[1-1,1-2 に共通] ①開設科目・担当者・単位取得状況
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　カリキュラム作成に際して、適切な人的教育資源の活用を行う。	計画に沿って遂行した。 研究科教員資格審査に関わる基準と科目適合性に基づいて実施。	① 達成
	[1-2]　公認心理師制度の動向とその内容を把握する。	計画に沿って遂行した。 なお､2017 年度施行となる公認心理師制度の運用内容がいまだ通知されないため、運営委員会、研究科委員会で適宜、確認を行い非公式情報に基づいて対応を模索した。	① 達成
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　カリキュラム作成に際して、適切な人的教育資源の活用を行う。		
	[1-2]　公認心理師制度の動向とその内容を把握する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]　コースワークとリサーチワークをバランス良く配置し教育効果を高める。 [2-2]　修了に必要な必修科目と認定協会から要請される選択科目を中心に 30 数単位程度の履修を大幅に上回る単位修得状態を把握し、対応を検討する			[2-1,2-2 に共通] ①単位修得状況・修士論文の状況(内容、レベル、執筆量)
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　高いレベルで実現されている現在のコースワーク､リサーチワークを維持し継続する。	計画に沿って遂行した。 例年同様に M2 院生 8 名の修論はいずれも執筆量も多く充実し、学会発表レベル以上の研究であった。	① 達成
	[2-2]　修了に必要な単位数を大幅に上回る単位修得状況を把握し、その理由を探索する。	計画に沿って遂行した。 なお、個別の聞き取りによれば、1)奨学金返還免除を受けるため、2)修士課程所属中の貴重な科目であるため、と判明した。(例年よりも履修単位数はやや低下)	① 達成
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　高いレベルで実現されている現在のコースワーク､リサーチワークを維持し継続する。		
	[2-2]　修了に必要な単位数を大幅に上回る単位修得状況を把握し、一年後期から開始される相談実習のケース担当との兼ね合いについて検討する。		

（12）大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目をバランスよく配置するとともに授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2]　講義科目とフィールドワーク的な要素をもった演習科目､インターンシップ等をバランスよく配置し、教育効果を高める。			[1-1,1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　カリキュラムの構成、基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目のバランスを検討し、必要があればカリキュラムの見直しを行う。	今年度のカリキュラムの見直しは、退職教員の科目など最小限にとどめた。しかし、再来年度に向けてのカリキュラムの検討は行っている。	①院生は、単位取得状況は良好である。長期履修者を除き、1 年目でほぼ修了に必要な単位を取得している。
	[1-2] ①まちづくりインターンシップやコンペティションなどへの参加を積極的に行う。 ②フィールドワーク的な要素を持った科目をどう取り入れていくかを検討	①今年度は、法政大学や高知工科大学で主催するまちづくりインターンシップやコンペティションに参加しなかった。 ②カリキュラムの見直しの中で検討中	

	する。	である。	
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　大学院の方向性と照らしてカリキュラムの構成、基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目の内容を検討し、必要があればカリキュラムの見直しを行う。		
	[1-2] ①大学院生にまちづくりインターンシップやフィールドワーク等に積極的に参加を促す。 ②フィールドワーク的な要素を持った科目をどう取り入れていくかを検討する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]　定期的にカリキュラム、科目の見直しを行い、教育課程の編成・実施方針に適合した教育内容の充実を図る。			
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　学部再編の議論の動向、法学研究科との再編の検討の内容を見ながら地域社会マネジメント研究科の方向性を検討するとともに、カリキュラム、科目の見直しを検討する。	学部再編はいま検討中である。法学研究科との再編もしばらくは行わない状況である。その中でカリキュラムの見直しを検討中である。	
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　学部再編の議論の動向、法学研究科との再編の検討の内容を見ながら地域社会マネジメント研究科の方向性を検討するとともに、カリキュラム、科目の見直しを検討する。		

４－３．教育方法

中期目標
【目標１】教育目標を達成するために、適切な教育方法および学習指導を行う。
【目標２】学生の学習意欲を促進させる適切なシラバスを作成し、これに基づいた授業を展開する。
【目標３】単位制度の趣旨に基づいて、成績評価と単位認定を適切に行う。
【目標４】教育効果について定期的な検証を行い、その結果に基づいて教育課程や教育内容・方法を改善する。

（１）全学教務委員会

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2]　学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。 [1-3]　履修システムや時間割、学事暦を教育目標の実現に最適な方法を試行し実証する。	[1-1,1-2,1-3 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③学年度別 GPA 分布・推移

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　学生の主体的学び、特に能動的学習の実践事例を把握し、FD センターや学部教授会を通じて、積極的に教員に周知する。	FD の成果や活動内容については、FD センターの活動に依存する部分が多いが、全学教務として、重要な案件については学部教授会へ周知するよう努めた。FD 研究会などの特定の機会ではなく、学部教授会と連動して FD 研究会、報告会を実施することを働きかけた。	達成度 30% アンケート結果からは特に FD による教育改善効果は見られないが、学科別集計では学科による差異が多少見られており、これらの原因を FD 活動の中で調査する。 ①アンケート結果全体集計、学科別集計。 ②2015 年度前期出欠データ集計 ③GPA 分布。
	[1-2]　学生の主体的学び、特に能動的学習の実践事例を把握し、FD センターや学部教授会を通じて、積極的に周知する。	[1-1]に同じ	[1-1]に同じ
	[1-3]　学内外の行事等を円滑に遂行できるように暦に影響されないように授業時間を保持しながら授業回数の削減を検討する。合わせて、前後期の授業開始時刻の変更等の検討を行う。	全学教務委員会での正式な議題としての提案は行っていない。ただし、委員会では今の学生の学習態度、学習習慣等から、抜本的な時間区分や時間割のあり方は話題として上がっており、大学再編などの大きな節目に合わせて、手順を踏んで正規の議論を開始する時期にあると判断される。	達成度 10% ②によれば、学生の出欠状況は第 2 週以降から指数関数的に低下し、1 年次は第 5 週目で 10%、2 年次は第 5 週目で 5%の低下がみられる。ただし、2 年次の第 1 回目の出席率は 1 年次より 15%も低い。このことから、1 年次で第 5 週目までの間に出席管理を厳格化し、欠席学生への呼び出しなどの働きかけなどが有効と思われる。またこれらの結果は授業スケジュール、授業時間などの改善に利用したい。

	年次計画内容
2016年度	[1-1]　学生の主体的学び、特に能動的学習の実践事例を継続的に把握するとともに、これらを FD センターや学部教授会を通じて、積極的に教員に周知していく。
	[1-3]　学内外の行事等を円滑に遂行できるように暦に影響されないように授業時間を保持しながら授業回数の削減を検討する。合わせて、前後期の授業開始時刻の変更等を引き続いて検討する。

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2]　授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1]　シラバス記載内容の継続的改訂を実施する。	2015 年度のシラバスの記載方針を詳細に定め、2015 年度についてはその方針に則ってシラバスが作成された。2016 年度はその方針の問題点を審議したが、変更するに至らず 2016 年度もその方針のまま実施する。	達成度 75% シラバスの第三者チェック体制が導入され、シラバス記入ガイドラインの整備について全学教務委員会で検討がなされた。 ①2015 年度シラバスチェックの結果 ②教養科目授業達成度調査
	[2-2]　シラバスの第三者チェック体制の見直しを図り、今後の継続性、実効性を持たせる。	2015 年度のシラバスの第三者チェック（第三者とは、シラバス作成者以外の他者）を実施した。	達成度 90% 全科目の約 12.4%が要修正とみなされ、作成者へフィードバックした後、51.7%が適性に修正された。

	年次計画内容
2016年度	[2-1]　シラバス記載内容の継続的改訂を実施する。
	[2-2]　シラバスの第三者チェック体制の見直しを図り、今後の継続性、実効性を持たせる。

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】

[3-1]　科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2]　単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（成績評価方法の記載状況） ②学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価 ⑤学生の GPA 推移表 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況） ②学生による学修時間の申告調査や e-learning 等を用いた学修時間の計測 ③学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[3-1]　教学 IR や授業評価アンケートのデータを解析し、学生の実行動と成績評価の関連性を見出す。	IR 専門部会からの分析結果を踏まえ、2016 年度初期に学生の実行動、成績評価の関連性を見出す。	達成度 50% IR 専門部会からの分析からは 前期授業出席データ集計において、GPA の高い層と低い層の出席状況の違いは顕著であり、高い層はほぼ全ての週で出席率の低下が起こらないが、低い層は指数関数的に減少する。また、学生の住居区分による出席状況の違いはさほど見られない。入試制度別の違いでは、出席率の最大と最少でその差が一番大きいのは AO と公募制で 32%強、一番小さいのは推薦で 15%弱となっている。
	[3-2]　単位取得状況や科目毎の成績分布から、学科毎の教育方法、学修指導の改善に生かす。	評価基準の見直しによる科目ごとの成績分布の変化を調べたが、特に基準の見直しによる大きな変動は見られなかった。これで本学の学士の基準が他大学と合致したことになり、今後、就職活動等への社会的な評価への影響を見守る必要性がある。	達成度 50% 新しい成績評価基準が適用された後、教養科目の全体の成績分布によれば、S：20%、A：23%、B：18%、C：15%、D：24%であった。前年度の評価基準と異なるため、比較はできないが。また、単位取得下限点数引上げによる影響は、D 評価が前年に比べ増えた科目と減った科目がほぼ変わらないため、その影響は少ないと考えられる。
2016年度	年次計画内容		
	[3-1]　教学 IR や授業評価アンケートのデータを解析し、学生の実行動と成績評価の関連性を見出す。		
	[3-2]　単位取得状況や科目毎の成績分布から、学科毎の教育方法、学修指導の改善に生かす。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）	達成度評価指標【指標４】
[4-1]　教育目標と学位授与方針との連関性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。 [4-2]　教育効果を上げるために、教育内容・方法について、ＦＤ等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。	[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[4-1]　教学 IR の分析を組織的に行い、教育目標、学位授与方針の適正化に活かす。	教学 IR 専門部会を設置し、分析を開始した。今後、これらの分析結果を受けて、教育目標、学位授与方針の適正化に着手する。まずは、人文学部改組へこれらの分析を反映させる。	達成度 50% IR 専門部会の報告による。
	[4-2]　FD センターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、様々な場で紹介し、周知する。	FD センター事業と連携しながら、FD への関心や FD 研究会等の出席状況改善のために、FD 研究会を学部教授会主体の方法にした。まずは人文学部教授会で実施し、参加率が大幅に改善した。	達成度 80% 3 月に実施した人文学部教授会と連動した FD 研究会の参加状況や参加した教員の感想等から、この方法の是非を検証する。
2016年度	年次計画内容		
	[4-1]　教学 IR の分析を組織的に行い、教育目標、学位授与方針の適正化に活かす。		
	[4-2]　FD センターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、様々な場で紹介し、周知する。		

（２）経営学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2]　学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。経営学部では実践教育科目であるフィールド実践科目群を中心に新し	[1-1,1-2 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移

い学習環境の利用を積極的に行うことによって、その効果などの測定を行い、授業の改善に生かしていく。			
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の検証を開始する。	教務委員会において検証を行っている。	それぞれの分析を行い検証の参考としている。
	[1-2]　実践科目群を中心に新しい学習環境の利用を積極的に行っていく。	PC 等を積極的に利用している。	それぞれの分析を行い検証の参考としている。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の検証を開始する。		
	[1-2]　実践科目群を中心に新しい学習環境の利用を積極的に行っていく。		

中期計画【計画２】(目標２に対応する計画)	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2]　授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　シラバスに必要事項が明記されているか検証する。	検証を行なった。	達成されている。
	[2-2]　授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証する。	検証を行なった。	整合性に問題はなく、達成されている。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　シラバスに必要事項が明記されているか検証する。		
	[2-2]　授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証する。		

中期計画【計画３】(目標３に対応する計画)	達成度評価指標【指標３】
[3-1]　科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2]　講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（成績評価方法の記載状況） ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による学修時間の申告調査や e-learning 等を用いた学修時間の計測 ③学生による授業評価アンケート

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1]　評価方法・基準をシラバスに明記されているか確認する。	評価について確認を行なった。	シラバスに従った評価を行なっており達成されている。
	[3-2]　単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導について検証を行う。	教務委員会において検証を行なった。	単位の実質化を図った講義を行ない、達成できた。
2016年度	年次計画内容		
	[3-1]　評価方法・基準をシラバスに明記されているか確認する。		
	[3-2]　単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導について検証を行う。		

中期計画【計画４】(目標４に対応する計画)	達成度評価指標【指標４】
[4-1]　教育目標と学位授与方針との連関性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。その際 GPA や単位取得状況など具体的な数値を利用した検証を行う。 [4-2]　教育効果を上げるために、教育内容・方法について、ＦＤ等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。	[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1]　教育目標と学位授与方針との連関性の検証と教育目標の達成状況を測定する指標の検討を行う。	教務委員会において検討を行なった。	教育目標達成状況測定指標の作成は行なわれなかったが入学年度別の成績分析等は行なった。
	[4-2]　教育内容・方法について、ＦＤ等を通じて組織的な改善の取り組みを行う。	教務委員会、FD において検討を行なった。	1 年生を対象とした基礎ゼミついての FD を１回行なった。
2016年度	年次計画内容		
	[4-1]　教育目標と学位授与方針との連関性の検証と教育目標の達成状況を測定する指標の検討を行う。		
	[4-2]　教育内容・方法について、ＦＤ等を通じて組織的な改善の取り組みを行う。		

（３）経済学部

中期計画【計画１】(目標１に対応する計画)	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2]　経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進 [1-3]　双方向型授業（講義）の推進	[1-1]から[1-3](2015 年度) ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④アクティブラーニング教室や産業調査実習室の利用の

[1-4]　本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。	仕方 [1-1](2016 年度) ①入学年度別単位修得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 [1-2](2016 年度) ①フィールドワーク補助制度利用状況 ②学外合同研究交流補助制度利用状況 [1-3](2016 年度) ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 [1-4] ①アクティブラーニング教室や産業調査実習室の利用の仕方 ②コラボレーションセンターとの連携

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[1-1]　どのような授業形態が教育目標を達成できるのかを検討する。	「学生による授業評価アンケート」の結果を踏まえた教員へのインタビューを 3 名の教員に実施し、教育活動の実態を調査した。	教育目標の達成に向けた授業形態の実施を継続して検証している。なお、経済学部全体の授業評価アンケートは全学平均並である。
	[1-2] 1)学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図る。 2)他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を図る。	1)外部講師を招き、エントリーシート作成の講座を開催した。また、ゼミナール活動において学生の就業力のアップに努めた。 2)12 月に釧路公立大学で行われた第 6 回合同研究発表大会 SCAN に 3 ゼミが参加した。	経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進に努めている。その中で、学外講師によるエントリーシートの書き方講習が行われ、学生の就職意識を高めることができた。また、ゼミナール交流の支援も行うことができた。
	[1-3] 1)少人数授業、双方向型科目のあり方について検討する。 2)TA(SA)の活用方法の再検討を行う。	1) 昨年度と同様に少人数授業、双方向型科目を実施している。新たな検討は行っていない。 2) 2)に関しては TA から実施状況・改善点などのヒアリングを行ったが、活用方法については再検討を行っていない。	双方向型授業（講義）については従来の方法で行った。更なる推進を検討したい。 ②入学年度別単位修得状況分布・推移について、分析を進める。 ③入学年度別 GPA 分布・推移については、年々GPA 低下の傾向がある。
	[1-4] 1)アクティブラーニング教室、産業調査実習室の利用状況を調査し、更なる利用を検討する。 2)コラボレーションセンターとの連携を検討する。 3)経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営であるかを調査する。	1) アクティブラーニング教室、産業調査実習室の利用状況を調査はできなかった。 2) コラボレーションセンターとの連携について具体的な検討は行わなかった。 3) 経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営であるかは調査していない。	本学の新しい学習環境を活用しての学生の講義への主体的参加を促す授業方法については具体的な検討はできなかった。また、アクティブラーニング教室や産業調査実習室の利用状況は調査していない。さらに、コラボレーションセンターとの連携について具体的な検討は行われていない。

	年次計画内容
2016 年度	[1-1]　各科目を授業形態別に分類したうえで、それぞれの修得状況を確認する。その上で、教育目標を達成するための授業形態を検討する。
	[1-2] 1)学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図るとともに、ゼミナールなどで面接の練習を実施する。 2)他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を引き続き図る。
	[1-3] 1)科目別の単位修得状況を確認し、少人数授業、双方向型科目が理解度にどのように影響しているかを調べる 2)TA(SA)の活用方法を履修者や講義内容に基づいて再検討を行う。
	[1-4] 1)アクティブラーニング教室、産業調査実習室の利用状況を調査し、更なる利用を検討する。 2)コラボレーションセンターとの連携を検討する。 3)経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営であるかを調査する。

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2]　学生の質保証のための制度設計 [2-3]　補習や補助事業の計画的活用 [2-4]　授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。 [2-5]　総合的学習と創造的思考力の伸張	[2-1]　①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 [2-2](2015 年度) ①休退学の検証 [2-2](2016 年度) ①休退学除籍者数一覧 ②科目別成績分布 [2-3](2015 年度) ①定期試験結果の検証 [2-3](2016 年度) ①学生による授業評価アンケート ②TA(SA)に対するヒアリング [2-4](2015 年度) ① 教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ②学生による授業評価アンケート

			[2-4](2016 年度) ①専門科目の授業内容と方法の一覧表 [2-5] ① カリキュラムマップや履修要項 ② 学生による報告会の報告者数(2016 年度) ③ゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の申請状況(2016 年度) ④卒論発表会の報告者数(2016 年度)
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1)シラバスに必要な事項が記入されているかを検証する。 2)コース内の科目との関連性についてシラバスで記入するかを検討する。	1)全学としてのシラバスチェックを行った。学部独自の調査は行っていない。 2)具体的な検討は行っていない。次年度の課題とする。	シラバスを作成についてはガイドラインに沿った形で作成するよう呼びかけ、各教員に委ねる形となった。シラバス作成ガイドラインとの一致度調査は行っていない。
	[2-2]　退学者や休学者などの学籍異動を個別に調べるなど、有意な教育方法を模索する。	退学者や休学者などの学籍異動を全体的な確認はしたが、個別に調べていない。次年度に有意な教育方法を模索する。	学生の質保証のための制度設計については引き続き検証している。休退学の全体的な動向は確認したが、具体的な検証は行っていない。
	[2-3]　シラバスどおり適切に授業運営されているかを確認する。	教員間のコミュニケーションにより、適切な授業運営を確認した。	定期試験結果の具体的な検証は行っていない。補習や補助事業の計画的活用については具体的な議論を行っていない。
	[2-4]　教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査の調査項目について検討する。	講義実施状況達成度調査を全学的な実施をする場合に再度検討したい。	授業内容・方法とシラバスとの整合性については各教員に委ねている状況である。また、教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は行っていない。なお、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。
	[2-5] 1)体系的な学修が行われるための方策を検討する。 2)「産業調査演習」や「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会について、実施を検討する。 3)他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を図る。 4)卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の参加者数増を促進する。	1) 具体的な検討は行っていない。 2) インターンシップ報告会を 10 月に行った。2 年生の多くが参加し、来年度以降のインターンシップ参加の重要性を理解させることができた。また、12 月に学外活動報告会を実施し、専門ゼミナールなどでの学外活動の報告を行った。 3) 12 月に釧路公立大学で行われた第 6 回合同研究発表大会 SCAN に 3 ゼミが参加した。 4) 卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけについては，4 年次専門ゼミを,「専門ゼミナール III」と「専門ゼミナール IV」として開講することを決め，専門ゼミナールの位置付けについても部分的に議論した。卒論発表会については「専門ゼミナール II」の時間帯に学部として実施し、発表者だけでなく 3 年生も参加した。	総合的学習と創造的思考力の伸張に努めている。しかしカリキュラムマップと履修要項の検証は行っていない。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] 1)シラバスに必要な事項が記入されているかを検証する。 2)コース内の科目との関連性についてシラバスで記入するかを検討する。		
	[2-2] 1)退学者や休学者などの学籍異動を個別に調べるなど、有意な教育方法を模索する。 2)シラバスどおり適切に授業運営されているかを引き続き確認する。		
	[2-3] 1）学生の予習・復習がなされているかを調査する。 2）TA（SA）が有効に活用されているかを確認する。		
	[2-4]　専門科目の授業内容と方法について一覧表を作成し、教員間で情報を共有することを検討する。		
	[2-5] 1)体系的な学修が行われるための方策を検討する。 2)「産業調査演習」や「社会調査演習」、「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会を昨年に引き続き実施する。 3)他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を引き続き図る。 4)卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の参加者をさらに増やす方策を検討する。 5)コース選択のあり方について検討する。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】
[3-1]　評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価を行う。 [3-2]　単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を行う。	[3-1] ① シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（成績評価方法の記載状況） ③　学生による授業評価アンケート

			② 成績確認願の状況(2016 年度) [3-2] ① シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況） ② 学生による授業評価アンケート
2015 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 1)学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。 2) より正確な教育効果の測定の方法について検討する。 3) 学生の修学指導と成績評価との関連について検討する。	1)学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保した。 2)より正確な教育効果の測定の方法について引き続き検討を行ったが、学生の修学指導と成績評価との関連ついては十分に調査・検討は出来なかった。これは次年度の課題として残った。 3) 学生の修学指導は十分行ったものの、その後の成績評価との関連ついては学部全体として十分に調査・検討は出来なかった。	評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価に努めた。しかし、教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は行っていない。なお、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。
	[3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を行う。	単位の実質化を図ることができる学事暦を議論し、半期 15 週確保することと、補講期間を設けることで、教育体制を維持するよう努めた。	単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討は引き続き行う。また、教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は行っていない。しかし、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。
2016 年度	年次計画内容		
	[3-1] 1)学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。 2) 学生による成績確認願の出願状況について確認する。 3) 学生の修学指導と成績評価との関連について検討する。		
	[3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を引き続き行う。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）	達成度評価指標【指標４】
[4-1] 教育目標と学位授与方針との連関性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。 [4-2] 教育内容・方法について、ＦＤ等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、教育成果の向上を図る。 [4-3] 経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進 [4-4] 学生の他学部・他大学での講義履修の便宜を図る [4-5] ゲストスピーカーによる学生への総合学習の機会を設け、学生の社会との連携を促す	[4-1,4-2 共通](2015 年度) ① 教育目標達成状況測定指標の作成 ② 入学年度別単位修得状況分布・推移 ③ 入学年度別 GPA 分布・推移 ④ 学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況 [4-1](2016 年度) ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③学年度別 GPA 分布・推移 [4-2](2016 年度) ① 学部・学科 FD、FD 研究会等実施・参加状況 [4-3 から 4-5](2015 年度) ① カリキュラムマップと履修要項の検証 ② 経済学特別講義ＡからＣへの学生の関心と取り組み [4-3](2016 年度) ①就業力向上のための学部企画開催回数 ② フィールドワーク補助事業の参加者数 ③ 学業奨励制度利用者の動向 [4-4](2016 年度) ① 単位互換制度による派遣者数および受入者数 [4-5](2016 年度) ①経済学特別講義の履修者数

2015 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 教育目標の達成状況を測定する指標を検討する。	教育目標の達成状況を測定する指標の検討は行っていない。どのように取り扱うかを次年度検討したい。	教育目標の達成状況を測定する指標の検討は行っていない。
	[4-2] 経済学部の FD 活動の活発化を模索する。	経済学部の FD 活動の活発化するための教育技法の改善のための支援プログラムの検討は行っていない。	ＦＤ等を通じた組織的な改善の取り組みは十分ではない。なお、学部・学科 FD、FD 研究会等実施は行っていない。
	[4-3] 1) 学生の就業力をあげるために履修･修学指導のあり方を再検討する。 2)修学ポートフォリオについて、学習効果を向上させるための利用を検討する。 3)「フィールドワーク補助事業」および「専門ゼミナール Ｉ」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づけるかを検討する。 4)成績優秀者に対する学業奨励制度（授業料全免・半免除などの授業料減免や	1)就業力を上げるための企画として、3 年生対象に前期 1 回、後期 1 回ゼミの時間に行った。 2)修学ポートフォリオについて、学習効果を向上するため、書式を変更し、実施した。 3) フィールドワーク補助事業において 2 年生 35 名が函館で行った。更なる参加者を増やすことが次年度の課題である。専門ゼミナールＩの発表会については検討し，今年度は，インターンシップ報告，SCAN 参加ゼミの報告，産	経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進に努めた。「ビジネス演習 A」でのジョブパス能力資格試験の高い合格率（90%以上）と高い就職内定率（90%以上）によって，第一の教育目標の達成度指標とする。これからすると達成度は高い。 入学年度別単位修得状況分布・推移について、次年度に分析を進める。 入学年度別 GPA 分布・推移については、年々GPA 低下の傾向があるの

	奨学金返還免除など）の検討を開始することを大学に働きかける。 5)卒論懸賞制度の検討。 6)新旧のカリキュラムが並存するにあたり、学生の学修に支障をきたさない時間割を模索する。	業調査実習ゼミの報告や海外フィールド参加ゼミの報告を通じて，学生の体験学習への取組を刺激した。 4) 成績優秀者に対する学業奨励制度の検討を大学に働きかけたところ、大学全体として実施されることとなった。 5) 検討されたが、実施は次年度以降の課題である。 6) 時間割については必修科目が他の科目と重ならないような努力をした。	で、今後一層学習方法の開発と推進に努める必要がある。
	[4-4] 札幌圏の単位互換制度を維持する。	単位互換制度による受け入れを行ったものの、派遣する学生はいなかった。	学生の他学部・他大学での講義履修の便宜を図るよう、努力した。札幌圏の単位互換制度は受け入れを行っていることで、維持されている。
	[4-5] 経済学特別講義の履修率の向上に向けた施策の検討をする。	経済学特別講義の内容を精査するとともに、その A,B,C の位置づけについて確認した。「経済学特別講義 A」の 1 年生の履修率は 69.9％で昨年度に比べ 2.0％増えた。	ゲストスピーカーによる学生への総合学習の機会を設け、学生の社会との連携を促すよう、努めた。
2016年度	年次計画内容		
	[4-1] 教育目標の達成状況を測定する指標を検討する。		
	[4-2] 経済学部の FD 活動の活発化を模索する。		
	[4-3] 1) 学生の就業力をあげるための学部企画を開催する。さらに、これに関連した履修・修学指導のあり方を再検討する。 2)修学ポートフォリオについて、学習効果を向上させるための利用を引き続き検討する。 3)「フィールドワーク補助事業」の運営方法について再検討する。 4)「専門ゼミナールⅠ」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づけるかを検討する。 4)成績優秀者に対する学業奨励制度を有効活用する。 5)卒論懸賞制度の検討を行う。		
	[4-4] 札幌圏の単位互換制度を維持する。		
	[4-5] 経済学特別講義の履修率の向上に向けた施策の検討をする。		

（４）人文学部人間科学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1] 「基礎ゼミナール A･B および C」において、教育目標 2.「人間科学科の専門領域である社会、心理・教育、福祉、文化、思想の諸分野の学問的基礎力を養成する」の達成に向けた展開を図る。 [1-2] 教育目標 4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、実験・実習科目の充実を図り、その効果について検証する。 [1-3] 教育目標 5.「社会福祉士、学芸員、中学校・高校・特別支援学校教員などの資格をもった専門的な職業人を養成し、地域社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、資格関連科目の充実を図り、その効果について検証する。 [1-4] 4 年間を通しての学習指導を充実させるとともに、学生の講義・演習への主体的参加を促す授業方法を検討する。	[1-1] 基礎ゼミ AB 連絡会議実施状況 基礎ゼミ C 報告集 [1-2] ①「フィールドワーク」報告書 ②社会福祉実習報告書 ③「遊ベンチャー」実施状況 ④考古学実習報告書 [1-3] ①社会福祉国家試験受験者数および合格者数 ②社会福祉にかかわる OBOG との交流会実施状況 ③福祉実習準備室活用状況 ④学芸員課程登録者数および資格取得者数 ⑤教職課程登録者数および修了者数 ⑥教員採用試験受験者数および合格者数 ⑦「複免」取得者数 ⑧特別支援教育実習の実習生数と実習実施状況 [1-4] ①[1-1]と同じ ②卒論発表会の実施状況

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1] **【基礎ゼミ AB コーディネータ】** ・少人数教育により、学修の基礎となる読む力、報告する力、討論する力を養成する。 ・専門領域への関心喚起を目的とした交流企画や学修ガイダンスのさらなる充実を図る。 ・多様化する学生のニーズに応え、初年次の順調な適応を支援するために、担当教員間の情報共有を綿密に行うとともに SA を有効活用する。	1 年生全体を 15 名程度の少人数クラスに編成し、クラスごとに学習基礎力の養成をはかった。後期は学年全体での発表会を 3 回実施し、とくに口頭発表と討論の力の養成をはかった。 前期には学科内交流企画として学生がふだんとは違うクラス・領域の学生・教員と接する機会を 1 回設けた。後期は学年全体に対して各領域の教員が学科の教育課程について具体的に説明する学習ガイダンスを 1 回実施した。年間に担当者の情報交換のための会議を 3 回実施した。	1 クラスの人数は予定の範囲内（15～20 名）に収めることができた。全体発表会、交流企画および学習ガイダンスも予定の回数・日程で開催することができた。 担当者会議は予定どおり合計 3 回実施した。SA は各クラス 2 名配置することができた。 全体として新入生を大学での学修と日常生活へと円滑に導入するための機能をクラスに持たせることができた。【指標「休退学除籍者数一覧」】

	【基礎ゼミＣコーディネータ】 基礎ゼミＣでは文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して大学での学びに必要な基礎的能力を養う。また、各ゼミにおいて報告・検討された内容を、各クラス共通のゼミ報告集としてまとめ、論理的な記述と他者に伝える力の育成をはかる。	基礎ゼミＣでは、各クラスにおいて文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を行い大学での学びに必要な基礎的な能力の育成をはかった。途中、クラスへの適応状況や、学習状況について複数回の基礎ゼミ担当者会議を行い、学生の状況に応じたゼミ運営が行えるように配慮した。報告集についても各クラスで協力して作成できた。	報告集について、各クラスのテーマに基づく学習成果の取りまとめとして、作成することができた。 【指標「基礎ゼミＣ報告集」】
	[1-2] **【社会領域】**「社会調査法」では、社会調査のいくつかの方法を習得するために、体験的な学習機会を設ける。「フィールドワーク」では、対象地域の人々と直接関わり、地域社会やそこに暮らす人々が抱える諸問題を体験的に把握するために現地調査を実施する。	2015年度は、対象地として北海道常呂郡置戸町と福島県昭和村の二つを選定し、いずれも移住者を対象としたテーマを設定してフィールドワークを実施した。	2014 年度の報告書を 2015 年度中に発行し、関係者に配布した。2015 年度のフィールドワークの報告書については、現在に編集中であり、5 月上旬に発行する見込みである。本年度のフィールドワークは 6 名が受講し、いずれも現地調査等において熱心な学習に取り組んだ。6 名全員が秀評価の成績を修めた。 【指標「フィールドワーク」報告書)】
	【福祉領域】「社会福祉論 A」「社会福祉演習Ⅰ／Ⅱ」においては、福祉の現場の具体的イメージや専門職観を醸成すべく、学外講師を積極的に招へいする。	社会福祉領域の導入的な専門科目「社会福祉論 A」では、障がい当事者の方、本学卒業生の現役ソーシャルワーカー、地域で活動する実践家においでいただき、福祉の現場のイメージ醸成に向け、1 年生を主体とする履修者に働きかけていただいた。社会福祉士養成課程の基幹科目である「演習Ⅰ」および「Ⅱ」では、職業意識や専門職としての考え方、立場について、特に実習の領域ごとに外部講師を招へいしお話しいただいた。	・社会福祉論 A 学外講師･･･3 名 ・社会福祉演習Ⅰ学外講師･･･4 名 ・社会福祉演習Ⅱ学外講師･･･4 名 以上の学外講師の招へいは、教育目標 4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、「実験・実習科目の充実を図った」実績として位置づけられるが、その効果について検証することは難しい。　【指標なし】
	【福祉領域】「社会福祉実習」の事前学習・事前評価の具体的な方法として、2015 年度から新たに「当事者参加型実習前評価システム」を開始する。主として技術面での実習に向けた準備態勢を評価するための模擬面接の試みで、多様化する学生の個別指導に役立てる。	新たな実習事前学習の一環として「当事者参加型」の模擬面接を実施した。9 名の地域住民、障がい当事者、家族介護者等にご協力いただき、学生が 2 人 1 組で協力者の自宅ないし希望の場所で 1 時間あまりの面接を行なった。アポイントメントの仕方や挨拶、社交的な会話から必要な情報収集への移行の仕方、自己の面接技術の客観化など、学生は実際のやり取りの中から様々なこと学び、本実習にいかすことができた。	左記の新規事業の実施は、教育目標 4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、実習事前・事後学習および実習指導の充実を図ったものである。その効果は経験的には共有されているが、さらなる有効な方法と効果の客観的な把握については今後の課題とする。 【指標「模擬面接実施後の学生アンケート」 【指標「社会福祉実習報告書」】
	【心理・教育領域】職業人として必要な、分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を養うために、「心理学実験実習」において、データの採取と分析、また結果の発表活動やレポート作成などに力点を置いた指導を行う。	「心理学実験実習」において、データの採取と分析、結果の発表活動やレポート作成などに力点を置いた指導を行った。	発表活動やレポート作成を通じて、学生が職業人として必要な、分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を涵養する機会を与えることができたが、具体的な伸びについては測定されていない。この測定については今後の課題とする。 【指標「心理学実験実習」のシラバス】
	【心理・教育領域】学生の地域連携活動（ＳＧＵ遊ベンチャー）の支援を継続すると共に、その成果について検討する。	学生の地域連携活動の支援を継続し、成果について学生の協力を得て活動報告集にまとめた。	全部で 4 回の子どもとの活動を学生が企画し、事前事後の綿密な会議、打ち合わせを通じて無事に実施することができた。 【指標「SGU 遊ﾍﾞﾝﾁｬｰ活動報告集」】
	【文化領域】置戸町での「考古学実習」の発掘調査成果を活用して、学生が学習成果を主体的に発信する機会を作る。	前期は、論文を読解し実習の手引きを作成するとともに、機材を実際に操作し発掘調査の基礎知識習得を図った。その後のフィールドワークは、北海道常呂郡置戸町に位置する勝山 2 遺跡を対象に 2015 年度も引き続き発掘調査を実施した。発掘から出土資料の分析まで学生とともに行い、調査の概要報告書を作成した。	2014 年度の調査概要報告書を 2015 年度中に発行し、関係者に配布した。2015 年度のフィールドワークの報告書については、現在編集中であり、3 月中旬に発行する見込みである。本年度のフィールドワークは 4 名が受講し、いずれも現地調査等において熱心な学習に取り組んだ。 【指標「考古学実習報告書」】
	[1-3] **【社会福祉士課程】**社会福祉士国家試験受験資格取得のためのカリキュラムを円滑に推進する。	2009 年度からの新カリにおいて、受験資格取得のための科目数の増加や演習・実習体制の基準化・厳格化が進んだが、担当教員間の連携と教育支援課担当職員の協力もありおおむね円滑に進んでいる。	教育目標 5.「･･･資格をもった専門的な職業人を養成し、地域社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、カリキュラムの運営については円滑に行うことが出来たが、今後より合格率向上につ

			ながる教育方法および学習指導を検討する必要がある。【指標なし】
	【社会福祉士課程】実習報告会に現場の実習指導者の積極的な参加を呼びかける。これにより実習成果に関して現場からのフィードバックを得るとともに、実習指導者・学生・教員間の連携を図る。	実習修了生 15 名による実習報告会を 12 月 26 日午後に学内で開催した。全実習施設に案内を送付し、実習指導者も３名程度の参加があった。また今年度も「福祉分野で働く卒業生との交流会」と合同開催とし本学卒業生 7 名が各地から参集した。 本学の実習報告会は課程設置以来実習生による実行委員方式で開催することになっており、テーマの設定から当日の時間配分まで、学生主体で計画・実施された。	ほぼ例年通りの内容・質で実施できた。 例年実習指導者の参加が低調である。実習施設・機関との連携の機会として、事後教育のまとめである実習報告会への参加を促進したい。 【指標「実習報告会ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」および当日配布資料】
	【社会福祉士課程】社会福祉士国家試験に向け、受験対策講座の実施、自主勉強会の強化等により合格率のさらなる向上を図る。	2013 年度から国家試験対策講座の実施を東京アカデミーに委託し、4 年生の必修科目である「社会福祉演習Ⅲ」（前期月曜 4 講）と同じ時間帯で後期に対策講座を設定して受講を促している。2015 年度に関しては、意識を高めるために学生自己負担を課した。 自主勉強会については、いくつかのゼミの内部で取り組みがあったようである。	合格率を上げるための工夫については、これまでもさまざまなかたちで取り組んできたが、未だ目に見える成果が得られていない。新卒者の平均合格率（3 割程度）には届きたい。 【指標「社会福祉国家試験受験者数および合格者数」】
	【社会福祉士課程】社会福祉施設等で働く本学卒業生の動向調査を実施し、現役学生との交流会を継続して開催する。これを通して福祉系 OB・OG のネットワーク作りと、現役学生に対する資格取得及び就職への意欲喚起を図る。	卒業生が提出する学位記受領証と同時に、社会福祉士課程の学生には、卒業後の連絡先を提出してもらい、そこに毎年 OBOG 交流会のお知らせを郵送している。 今年度も「社会福祉実習報告会」と合同開催となり、本学卒業生 7 名が各地から参集した。	卒業生の参加者数が伸びない要因について検討し開催時期や内容を工夫してきたが、新たな方針として、2015 年度以降は隔年開催とし、より有効なやり方を模索することとなった。 【指標「社会福祉にかかわる OBOG との交流会実施状況」】
	【社会福祉士課程】「福祉実習準備室」の学生利用が促進されるように機能強化を行う。	最新版の国家試験対策用テキスト等教材の新規購入を行ったほかは、利用促進に向けて具体的な方策を行うにはいたらなかった。なお、A401 は社会領域・福祉領域が共同で使用するため、その点も含めた検討が求められている。	利用活性化の必要性を確認した。まずは活用状況の把握のために、準備室のパート職員の活用と、使いやすい設備や運営を目的とした学生へのヒアリングを行うことを、次年度以降の課題としたい。【指標なし】
	【学芸員課程】新旧の学芸員資格課程カリキュラムの円滑な実施に努める。	講義・実習の双方において、新旧の両カリキュラムを円滑に実施し、履修学生の資格取得が進んだ。	カリキュラムの円滑な運営により、今年度は 12 名の学生が資格を取得した。しかし資格取得の卒業後の進路に照らすと、必ずしも資格を生かした進路ではない。資格を関連した進路は限られているが、今後教育方法・学習指導により、知識を活かせる人材の育成を目指す。 【指標「2015 資格取得者人数」】 【指標「学芸員取得者の進路一覧」】
	【教職課程】人間科学科生の教員免許取得と採用機会の拡大を目指し、免許統合などの政策動向を注視しながら，こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度（副免）」の協定を両学科間の調整の下、円滑に運営し、その指導の安定的な運用を計る。 **【教職課程】**特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の３年次履修，４年次履修の履修条件に基づく判定と、学生に対する事前指導を充実させる。 **【教職課程】**「特別支援学校教育実習連絡協議会」において，他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら，「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。	中学校、高校、特別支援学校の教員免許取得に加え、若干名に留まるが小学校教員免許取得のための「他学科教員免許履修制度」が活用されている。 ３年次に実施される特別支援教育実習に意欲的に取り組み、辞退者、中止者はいなかった。 特別支援教育実習生は、他大学において激増しているが、「特別支援学校教育実習連絡協議会」が適切に調整しており、概ね、実習生の希望に沿う形で進められている。	教員採用は、全学において現役・既卒合わせて近年最高の 30 名（特別支援９名）の合格者を出し、「特別支援」において貢献できたものの、人間科学科生に限れば基礎免が採用数の少ない社会科ということもあり成果をだすことができなかった。今後、期限付教員として奮闘している卒業生や教職をめざす現役生に対して合格への意欲を喚起させる取組が必要である。 人間科学科の教職課程履修者数は減少傾向にあり、本年度 4 年生 31 名、３年生 20 名、２年生 22 名、１年生 10 名である。教職への関心を高めていく必要がある。 【指標「教職課程登録者数および修了者数」】 【指標「教職免許状取得者数」】 【指標「「複免」取得者数」＝取得者なし】 【指標「特別支援教育実習の実習生数」】

	[1-4] ・[1-1]で挙げた基礎ゼミナールの運営を円滑かつ効果的に実施するために、SA を積極的に活用する。 ・領域ごとの特性を生かしつつ、多くの学科教員・学生が参加・交流できるような卒論発表会のあり方を検討・実施する。	・SA の働きにより、基礎ゼミナールの運営の円滑化が図られている。 ・社会、福祉、心理・教育領域のゼミの卒論発表会は、2014 年度に引き続き、2015 年度も合同で実施した。全部で 81 名の学生が 4 つの時間帯に分かれてポスターセッションを実施した。2015 年度は発表者以外の学生の参加を促すために、「オーディエンスチェックシート」を導入した。これにより、聴衆の主体的な参加と発表者との活発な交流が図られた。	・SA については、継続的な予算要求と、さらなる有効活用のための担当者間での情報共有を図りたい。 ・卒論発表会については、一層の活性化にむけ今後も工夫を積み重ねていく。 ・今年度は特に基幹科目に着目し、教育目標の達成において必要不可欠な学生の「主体性」を引き出す方策を講じた。今後は 4 年間を通しての学習指導のあり方を検証する必要がある。 【指標「卒業論文発表会」プログラム】 【指標「15 年度 4、9、10 月学科会議資料（学科 FD)」】

2016 年度	年次計画内容
	[1-1] **【基礎ゼミ AB コーディネータ】** ・少人数教育により、学修の基礎となる読む力、報告する力、討論する力を養成する。 ・専門領域への関心喚起を目的とした交流企画や学修ガイダンスのさらなる充実を図る。 ・多様化する学生のニーズに応え、初年次の順調な適応を支援するために、連絡会議を行って担当教員間の情報共有を綿密に行うとともに SA とも緊密な連携をはかる。
	【基礎ゼミ C コーディネータ】 基礎ゼミ C では、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力を養う。また、昨年に引き続き、各ゼミにおいて報告・検討された内容をゼミ報告集としてまとめ、論理的な記述と他者に伝える力の育成をはかる。
	[1-2] **【社会領域】**「社会調査法」では、社会調査のいくつかの方法を習得するために、体験的な学習機会を設ける。「フィールドワーク」では、対象地域の人々と直接関わり、地域社会やそこに暮らす人々が抱える諸問題を体験的に把握するために現地調査を実施する。
	【福祉領域】昨年度に引き続き、「社会福祉論 A」と「社会福祉演習Ⅰ／Ⅱ」および「相談援助の基盤と専門職Ⅱ」においては、福祉の現場の具体的イメージや専門職観を醸成すべく、学外講師を積極的に招へいする。また、今年度夏期集中講義となる「社会福祉論 A」については、学外講師の講話と専任の担当者の授業が密接に関連付けられるような工夫を図り、福祉に関する導入科目としてふさわしいアクティブな教育的取り組みを検討・実施する。
	【福祉領域】2015 年度より開始した「当事者参加型実習前評価システム」を継続する。この模擬面接の試みが実際の実習でどのように生かされたかを、2016 年度も学生アンケートを通して把握し、次年度以降のさらなる改善に生かす。
	【心理・教育領域】 職業人として必要な、分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を養うために、「心理学実験実習」において少人数教育体制を活かした指導をおこなうとともに、学生の能力の伸長程度を測定する方法を検討する。
	【心理・教育領域】学生の地域連携活動（ＳＧＵ遊ベンチャー）への支援を継続すると共に、その成果を活動報告書にまとめる。
	【文化領域】 置戸町での「考古学実習」の発掘調査を継続するとともに、その調査成果を活用して、学生が学習成果を主体的に発信する機会を作る。
	[1-3] **【社会福祉士課程】**引き続き、社会福祉士国家試験受験資格取得のためのカリキュラムを円滑に推進する。
	【社会福祉士課程】現場の実習指導者の実習報告会への積極的な参加を呼びかける。これにより実習成果に関して現場からのフィードバックを得るとともに、実習指導者・学生・教員間の連携を図る。
	【社会福祉士課程】社会福祉士国家試験に向け、東京アカデミーへの委託による受験対策講座の実施、自主勉強会の強化のほか、「自主ゼミ」として、専任教員による「過去問を用いた国家試験対策」を企画している。新卒者の平均合格率（3 割程度）を確保するためには、6 名の合格者を出す必要があり、それを目標値として設定する。
	【社会福祉士課程】福祉系 OB/OG 交流会は、2015 年度以降隔年開催とするため、今年度は実施しないが、OB･OG にとっても在学生にとっても有意義な交流の在り方を今年度中に検討しておく。
	【社会福祉士課程】「福祉実習準備室」の学生利用が促進されるよう、準備室パート職員および学生へのヒアリングを行う。
	【学芸員課程】学芸員資格課程を円滑に実施し、学生の資格取得を進めるとともに、講義・実習を通して博物館・生涯教育・文化財に関連する進路への意欲を高める。
	【教職課程】 人間科学科生の教員免許取得と採用機会の拡大を目指し、現役生および期限付き教員として奮闘している卒業生に対して合格への意欲を喚起させる取組を強める。免許統合などの政策動向を注視しながら，こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度（副免)」の協定を両学科間の調整の下、円滑に運営し、その指導の安定的な運用を計る。 **【教職課程】**特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の３年次履修，４年次履修の履修条件に基づく判定と、学生に対する事前指導を充実させる。 **【教職課程】**「特別支援学校教育実習連絡協議会」において，他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら，「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。
	[1-4] ・SA の制度を、4 年間の学習指導においても活用できないか検討する。SA となる学生を増やすことによって、SA 自身の学習となるように、SA 活用を計画する。予算確保を工夫する。 ・領域ごとの特性を生かしつつ、多くの学科教員・学生が参加・交流できるような卒論発表会のあり方を検討・実施する。

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2]　授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスの作成を学科会議等を通して呼びかける。	授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスの作成を学科会議等を通して呼びかけた。さらに、シラバス作成ガイドラインとの一致度調査を実施し、ズレが大きい科目については修正を依頼した。	人間科学科の専門科目 134 科目（担当者 67 名）のシラバスに関してガイドラインとの一致度チェックを行い、15 科目（担当者 14 名）分が修正に至った。 【指標①「シラバス作成ガイドラインとの一致度調査」】
	[2-2] 全学教務委員会が実施する調査や学生アンケートの結果を活用して、授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証する。	全学教務委員会による調査は今年度は実施されなかった。また、「学生による授業評価アンケート」には、授業内容・方法とシラバスとの整合性を問う設問はないため、把握しきれなかった。	全学教務委員会による調査の実施と学生による授業評価アンケートの項目の見直しを求めることで、目標達成に近づきたい。 【指標③「学生による授業評価アンケート」】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　シラバス一致度チェックを経験した後なので、ガイドラインに則ったシラバス作成を定着させる。		
	[2-2]　全学教務委員会が実施する調査や学生アンケートの結果を活用して、授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証する。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】
[3-1]　科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2]　講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（成績評価方法の記載状況） ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況） ②学生による授業評価アンケート

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[3-1] 作成されたシラバスを調査し、どのような評価法が採用されているかを把握する。	シラバスの原稿が出された時点でチェック作業をおこなった。「学生による授業評価アンケート」には、成績評価と単位認定の適切さを問う設問はないため、把握しきれなかった。	人間科学科の専門科目 134 科目（担当者 67 名）のシラバスに関してガイドラインとの一致度チェックを行い、15 科目（担当者 14 名）分が修正に至った。この取り組みを通して、目標達成にむけ一歩を踏み出した。 【指標①「シラバス作成ガイドラインとの一致度調査」】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】
	[3-2] 講義の事前・事後学習が行われている科目を選び工夫している点を明らかにする努力をする。	学生授業評価アンケートにおいて、事前事後学習をしていると答えた学生の割合が多かった教員 5 名を選び、ヒアリングを実施して、工夫している点などを公表することを行った。	個別の事例に関する知見を集積し、目標達成のための基礎的作業を実施した。今年度は学科内で、事前事後学習への適切な誘導が可能となっている科目の担当者の情報を共有した。今後はこの取組みを個別教員がそれぞれの科目特性にあわせ取り入れていく努力をする必要がある。 【指標「2014 年度「学生による授業評価アンケート」の結果分析（2015/6/12)」※6 月教務委員会資料】
2016年度	年次計画内容		
	[3-1]昨年に引き続き、作成されたシラバスを調査し、どのような評価法が採用されているかを把握する。		
	[3-2]昨年に引き続き、講義の事前・事後学習が行われている科目を選び、工夫している点を明らかにする努力をする。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）	達成度評価指標【指標４】
[4-1]　教育効果について、既存の指標を用いて定期的に検証する。 [4-2]　教育効果を上げるために、教育内容・方法について、ＦＤ等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。	[4-1,4-2 共通] ①意識調査・学修行動調査 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学科 FD の実施状況

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[4-1] 学修行動調査のデータからどれくらいの学生の学ぶ意欲を引き出せているかについて検証する試みを行う。	2014 年度の学修行動調査を資料として、新入生が入学後どのような学修成果をあげているかを調査した。高校の平均評定値と入学後半年後の GPA を比較し、入学後の学習意欲の推移を	今年度は教育効果の検証のうち、新入生について学習意欲に着目し、調査を行った。今後はすべての学年について検証を行っていく必要がある。 【指標なし】

		検証した。	
	[4-2] [4-1]の検証を基に、教育効果を上げていると思われる要因について明らかにする努力をする。	・4-1 の調査結果を公表し、学科会議において議論した。 ・学科会議のなかで、4 月の「2014 年度基礎ゼミナール B の総括」「卒論発表会総括」や、9 月の「基礎ゼミナールAの総括とBの進め方について」10 月「基礎ゼミナール C の総括について」は FD 活動として位置づけ、学科教員全員がこれらの基幹科目の現状を把握し運営に参与できるようにした。 ・学科全体での FD 活動として「要支援学生への対応にかんする検討会」を 2 回実施した。	目標達成のため、何をどのように改善していけばよいか意見の交換を行った。 【指標「2014 年度「学生による授業評価アンケート」の結果分析（2015/6/12)」※6 月教務委員会資料】 学科 FD の実施状況として 【指標「15 年度 4、9、10 月学科会議資料（学科 FD)」】 【指標「要支援学生への対応に関する検討会」案内文書】 【指標 ワークシート書式】
2016 年度	年次計画内容		
	[4-1] 昨年度に引き続き、学修行動調査のデータからどれくらいの学生の学ぶ意欲を引き出せているかについて検証する試みを行う。今年度は新入生以外の学年を対象としたい。		
	[4-2] 昨年に引き続き、[4-1]の検証を基に、教育効果を上げていると思われる要因について明らかにする努力を継続する。		

（５）人文学部英語英米文学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　学生の講義への主体的参加を促す授業のあり方を検証する。 [1-2]　本学の学習環境の活用を検証し、学習指導を充実させる。	[1-1] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 [1-2]教室利用状況一覧

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[1-1]　SA･TA との連携、グループワークの採用、卒業論文の取組み等について現状を分析し、学生の講義への主体的参加を促す方法を検証する。	今年度は、英文講読の SA について、過去 3 年間の状況を、それぞれの利用教員に、学科会議での報告を依頼し、検証を行った。	今年度は、SA の効果的な利用という点から学科会議で議論する機会を設け、検証を開始することができた。 【指標「SA 一覧と多目的教室利用状況」】
	[1-2]　本学の学習環境をより効果的に利用している教員に、学科会議において利用状況の報告を依頼する。	本学で新しく造られた多目的教室を利用する教員に、その特色と教育効果について学科会議での報告を依頼した。	今年度は、教室の利用の観点から、適切な教育方法の改善について取り組みを開始できた。今後は、ICT を活用した授業やグループワークについても検討を行う。
2016 年度	年次計画内容		
	[1-1]　前年度に引き続き、学科会議において SA・TA との連携、グループワークの採用、卒業論文の取り組み等について現状を分析し、学生の講義への主体的参加を促す方法の検証を進める。		
	[1-2]　本学の学習環境を効果的に利用している教員、ICT やグループワークを積極的に取り入れた授業を行っている教員に、学科会議において利用状況の報告を依頼する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　授業内容、到達目標、授業の進め方、授業計画、成績評価方法など必要事項を明記したシラバスを作成する。	①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②学生による授業評価アンケート

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[2-1]　シラバス作成の留意事項について学科会議においても注意喚起し、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。	来年度のシラバス作成に向けて学科会議で注意喚起を行うことはなかったが、「成績評価方法」と「時間外学習」については、各専任教員の記載内容を学科会議で情報共有し、適切な授業展開について意見交換を行った。	適切なシラバス作成へ向けた取り組みを開始できた。 【指標「成績評価方法と事前学習」】
2016 年度	年次計画内容		
	[2-1]　来年度のシラバス作成に向けて、学科会議で注意喚起を行い、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】
[3-1]　科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2]　講義の事前・事後学習も含めて学生の修学時間を確保し、単位の実質化を測ることができる教育方法、修学指導を行う。	[3-1] 成績評価方法の記載状況一覧 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況） ②学生による授業評価アンケート

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[3-1]　学習者の目標意識が高まる評価方法について学科で問題意識を共有し、適切な評価のあり方を検討する。	1 年生対象の専門科目について、専任教員によるシラバスの「評価方法」の項目を一覧にし、学科会議で情報共有	今年度は、適切な評価方法にについて議論する機会を設け、単位制度について検証を開始できた。今後は、

		し、適切な評価のあり方について意見交換を行った。	学生の視点からの評価も考察し、適切な成績評価へ向けた取り組みを継続する。【指標「成績評価方法と事前学習」】
	[3-2]　学生による授業評価アンケートをもとに、時間外学習の取り組みについて調査を行い、そのデータを学科で共有すると共に、問題の改善に取り組む。	1 年生対象の専門科目について、専任教員によるシラバスの「時間外学習」の項目を一覧にし、学科会議で情報共有ならびに意見交換を行ったが、授業評価アンケートの検証には至らなかった。	今年度は「時間外学習の取り組み」について、シラバスを元に学科会議で議論する機会を設け、適切な成績評価へ向けた検証に着手できた。【指標「成績評価方法と事前学習」】
2016年度	年次計画内容		
	[3-1]　専門科目担当者間での情報共有を 1 年生対象以外の専門科目にも拡げ、適切な評価のあり方についての検証を進める。		
	[3-2]　シラバスの「時間外学習の取り組み」について、授業評価アンケートも参照しながら、学科会議での情報共有を継続して行う。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）	達成度評価指標【指標４】
[4-1]　教育目標の達成に向けて効果的な教育内容・方法を検証する。 [4-2]　教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD 等を通じて改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。	[4-1,4-2 共通] ①入学年度別単位修得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③入学年度別学位授与状況 ④進路決定状況 ⑤学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[4-1]　在籍学生の成績、英語プレイスメントテストのスコア、TOEIC のスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果を検証するためにどのような分析が可能かの検討を始める。	4 年生に関して、TOEIC のスコアの推移・留学状況・国際交流活動参加状況・進路決定状況のデータを一覧にし、教育効果の検証に向けてどのような分析が可能か、学科会議で意見交換を行った。	今年度は、4 年生に関して検討を行った。来年度も検証を継続する。【指標「TOEIC スコア推移・国際交流活動状況・進路内定先」】
	[4-2]　各学問分野において実施しているミーティングについて、その取り組みの内容を学科会議で報告し、教育方法改善に向けて情報共有に努める。	コミュニケーション分野に関しては、CALL Workshop や English Writing などの報告が例年どおりなされたが、すべての学問分野の情報共有までは至らなかった。	今年度は、一部の FD 活動について情報共有をするに留まった。来年度はより多くの FD 実施状況の把握に努める。【指標なし】
2016年度	年次計画内容		
	[4-1]　前年度に続き、4 年生の成績、英語プレイスメントテストのスコア、TOEIC のスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果の検証を進める。		
	[4-2]　学科会議において、各学問分野における FD 実施状況についての情報共有をさらに充実させ、教育方法の改善に努める。		

（６）人文学部臨床心理学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　カリキュラムマップに基づき、教育目標に合わせた講義を展開しつつ個別の指導を行う。	2015 年度　学年別 GPA 分布 2016 年度　教育課程検討会の開催頻度

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	学年別の GPA を検討し、カリキュラムマップに基づいて、教育目標に合わせた講義を展開しつつ個別の指導を行う。	4-2 に示したような GPA 傾向は把握できたが、カリキュラムマップとの対応については更なる検討を必要とする。	成績不振の学生については、担任が個別指導を実施することは達成している。GPA 分布と教育目標達成状況の比較検証までは行えなかった。【指標「入学年度別 GPA 分布・推移」】
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　大学基準 4-2 において学科の教育指針の詳細を検討した後、授業評価アンケートに基づき、学習指導の方法について教育課程検討会で情報交換を行う。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　シラバス作成ガイドに基づく適切なシラバスを作成し、各講義の目標を広く学生に周知する。	2015 年度　授業評価アンケート 2016 年度　教育課程検討会の開催頻度

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	シラバス作成ガイドラインを各教員に周知徹底し、学生の履修希望の判断にさらに役立てられるようにする。特に、授業時間外の学習の具体的内容について学生の授業評価を参考に再検討を進める。	シラバス作成ガイドラインの周知は行うことができている。授業時間外学習の成果については、学生授業評価の学生の反応からは記述がほぼ見出せていない。	左記に示したよう、シラバスと授業評価の関連が認められなかったのは、授業のねらいが不明確であったためであると考えられる。この点が、達成状況であり改善のポイントであると思われる。【指標なし】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　大学基準 4-2 において学科の教育指針の詳細を検討した後、授業評価アンケートに基づき、シラバス作成の方法について教育課程検討会で情報交換を行う。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】
[3-1]　シラバスに成績評価基準の明確化を行う。	2015 年度　シラバス作成ガイドランとの一致度調査 2016 年度　教育課程検討会の開催頻度

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1]　シラバス作成ガイドラインとの一致度調査の結果に基づき、シラバスに成績評価基準が明確に伝わるように工夫する。	第三者によるシラバスチェックを行ったところ、修正が必要とされる科目数は5/60(8.3%)であった。	一応のシラバスチェックは行えたが、成績評価と単位認定の妥当性については、更なる検討が必要である。【指標「2015シラバス第三者チェック状況表」】
2016年度	年次計画内容		
	[3-1]　大学基準4-2で学科の教育指針の詳細を検討した後、成績評価及び単位認定の方法について教育課程検討会で情報交換を行う。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）		達成度評価指標【指標４】	
[4-1]　教育効果の検証のために、既存の指標を用いて検証を行う。		①授業評価アンケート ②各講義ごとの単位修得率	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1]　授業評価アンケートを検討し、評価の高い講義を参考に教育課程や教育内容・方法の改善をはかる。	評価の高い授業評価を分析したところ、座学以外の教育方法の工夫が特徴として挙げられた。	授業評価分析をふまえ、各教員の講義取り組みについて自主的な学科FDを行った。【指標「授業評価アンケートの組織的活用」】
2016年度	年次計画内容		
	[4-1]　大学基準4-1および4-2を整備した後、講義毎の単位取得率をもとに検証を行う。		

（７）人文学部こども発達学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）		達成度評価指標【指標１】	
[1-1]　教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実習等）の実施を検証する。 [1-2]　学習指導の充実を図るとともに、本学の新しい学習環境を活用し、学生主体の双方向の授業形態について検討する。		[1-1、1-2共通] ①学生による授業評価アンケート（全学） ②学年度別単位修得状況分布・推移（全学） ③入学年度別GPA分布・推移（全学）	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　子どもの身体･感情･思考の全体像を理解し、ものづくり体験などを通した創造的な実践力を養うために、講義・実習･演習などにおいて、授業評価アンケートもしくは教員独自の授業評価を通して間断なく効率の良い授業づくりを実施していく。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 授業評価アンケートやGPAなどにより現状の授業の達成状況を把握した。	現状分析を2/2実施。検証を0/1を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:教育目標の達成に向けた授業形態の検証】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標②③「入学年度別GPA分布・推移」】
	[1-2]　講義・実習・演習などの授業形態の特色に合わせて学習指導の充実を図るために、コラボレーションセンターの施設を積極的に活用し、小テストなどの実施を通して、フィードバックができるような授業形態を工夫する。なお今後も担任制度の充実を図る。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 コラボレーションセンターなどの現状の新設施設を活用しはじめている。その現状分析を今後おこなう必要がある。授業評価アンケートへの回答、オフィスアワーでの対応などで、フィードバックをおこなった。 教職員全員で担任制度の現状を把握し、必要性が判明したので、今後も継続することにした。基礎ゼミのクラス割についても申し合わせをした。	現状分析を2/4実施。検証を1/4を実施。達成0/3を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:教育目標の達成に向けた授業形態の検証】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標②③「入学年度別GPA分布・推移」】 【指標「基礎ゼミのクラス分けについて」】
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　授業評価アンケートや教職員の授業評価とGPAなどの達成度を比較して、より良い授業づくりを目指す。		
	[1-2]　授業形態の特色に合わせて学習指導の充実を図るために、コラボレーションセンターを活用し、小テスト、レポートなどのフィードバックができるような授業形態を工夫する。担任制度により学生対応の充実を図る。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）		達成度評価指標【指標２】	
[2-1]　授業の内容、到達目標、授業方法、授業計画、成績評価方法等必要な項目を明記したシラバスを作成する。 [2-2]　授業内容・方法が明記されたシラバスと講義実施状況を検証する。		[2-1、2-2共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（全学） ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査（全学） ③学生による授業評価アンケート（全学）	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　シラバス作成ガイドラインを各教員に周知徹底し、学生の履修希望の判断に役立てるようにする。特に、既に整備され充実している項目の他に、授業時間外の学習などのようなところについてさらなる周知徹底を図っていく。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 シラバス作成ガイドラインを周知して指標に基づいて現状を把握した。	現状分析を2/3実施。検証を0/1を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-2:適切なシラバスの作成】 【指標①③】
	[2-2]　シラバスで示した内容と実際の講義実施状況とのギャップを、各授業の担当教員による「講義実施状況達成度調査」および学生による「授業評価アンケート」を通して検証し、その改善を図る。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 シラバスで示した内容と実際の講義実施状況を把握した。教員免許取得	現状分析を2/2実施。検証を0/1を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-2:シラバスに基づいた講義の実施】

		に必要な科目では、シラバスと講義のギャップを埋めるために、定期試験内での筆記試験の実施をおこうように教員に依頼した。	【指標①③】 【指標「非常勤講師への講義のお願い」】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　シラバス作成ガイドラインが達成できているかのチェックをおこない、重点的に授業時間外の学習などについて周知徹底を図っていく。		
	[2-2]　シラバスと実施状況との一致度を、「講義実施状況達成度調査」および学生による「授業評価アンケート」を通して検証し、その改善を図る。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】
[3-1]　科目の特質に応じて多面的な評価の視点を設定するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った成績・単位認定評価を行う。 [3-2]　講義や実習の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況）（全学） ②学生による授業評価アンケート（全学） [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況）（全学） ②学生による学修時間の申告調査や e-learning 等を用いた学修時間の計測（全学） ③学生による授業評価アンケート（全学）

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[3-1]　講義・実習・演習などの授業形態の特色に合わせて評価方法や基準を多様化する工夫をもってシラバスに明記するようにする。シラバスの評価方法を成績評価に充実に反映するとともに、学生による「授業評価アンケート」の結果によって検証する。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 多様や授業形態に合わせ、評価方法に関する多様性に関して現状を調査して、定期試験期間内に筆記試験が少ないことが判明したので、定期試験の実施を増やすことを申し合わせシラバスに反映した。また単位認定をシラバス通りに行うことの厳格化についても申し合わせを行った。	現状分析を 2/3 実施。検証を 0/1 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:適切な成績・単位認定評価】 【指標②】 【指標「単位の厳格化について」】 【指標「非常勤講師への講義のお願い」】
	[3-2]　講義・実習・演習などの授業形態の特色に合わせて学習指導の充実を図るために、大学や自宅における予習や復習を促すよう、各担当教員は学生に対して周知徹底を図る。さらに学生による「授業評価アンケート」の結果をもって検証するとともに、学習時間の確保に努める。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 授業評価アンケートの結果から、学習時間が少ないことがあることが把握できた。	現状分析を 2/3 実施。検証を 0/2 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:単位の実質化を図る教育方法、学修指導】 【指標③】
2016年度	年次計画内容		
	[3-1]　授業形態に合わせて評価の多様化を図り、それをシラバスに明記するようにする。その評価方法を成績に反映し、学生による「授業評価アンケート」の結果によって検証する。		
	[3-2]　授業形態に合わせて学習指導の充実のために、学習時間の確保ができているか、単位の実質化を図る方針を学生に周知を図る。学生による「授業評価アンケート」とその結果を検証するとともに、学習時間の確保に努める。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）	達成度評価指標【指標４】
[4-1]　教育目標と学位授与方針との関連性を検証しつつ、教育目標の達成状況を把握するための指標を検討し適用する。 [4-2]　教育の充実と学習成果の向上のために、教育内容・方法等について研究会等を通じて組織的な取り組みを行う。	[4-1、4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成（全学） ②入学年度別単位修得状況分布・推移（全学） ③入学年度別 GPA 分布・推移（全学） ④入学年度別学位授与状況（全学） ⑤学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況（全学） ⑥「はぐくみ」への記入 ⑦自己評価シート

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[4-1]　子どもの発達に関する基礎知識や子どもを共感的な視点から捉えることのできる豊かな人間性の涵養、双方向的発展を可能にする他者との協力やコミュニケーション能力そして教育実践や課題探求などに関する教職カルテなどで自己評価システムを作成する。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 教育目標の達成状況を個人が自主的に把握するために教職課程履修カルテを作成し運用した。担任している学生に関する情報記録と情報共有のために、はぐくみへの記入を指標として利用した。	現状分析を 1/2 実施。検証を 0/2 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育目標の達成状況を把握するための指標の適用】 【指標③】 【指標「卒業率・進級率推移表」】 【指標「コミュニケーション記録登録件数」】 【指標「教職課程履修カルテ」※現物提出】
	[4-2]　入学年度別ＧＰＡの分布や推移を鋭意注視しながらこども発達学科全学年の学生についての教育効果などについて話し合う場を用意する。その場において教育内容や方法などについて意見交換できるようにする。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 担任がゼミ学生に対して個別面談を行い、修学状況の推移を学科会議ごとに話し合う場を設け、意見交換した。	現状分析を 2/4 実施。検証を 0/1 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育内容・方法等についての組織的な取り組み】 【指標③】

			【指標「卒業率・進級率推移表」】 【指標「コミュニケーション記録登録件数」】
2016年度	年次計画内容		
	[4-1]　専門に関する基礎知識、豊かな人間性、他者との協力やコミュニケーション能力、教育実践や課題探求など、学科の教育目標の達成度を教職カルテなどの自己評価システムを運用し、教員がチェックしていく体制を構築する。		
	[4-2]　ＧＰＡの分布や推移に注意し、学科全学年の学生についての教育効果などについて話し合う場を継続的に設け、意見交換する。		

（８）法学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　授業参観による自己研修、教員協議会における意見交換を通じて、授業方法および演習運営の工夫・改善を図る。 [1-2]　授業理解度および出席率の低い学生に対し、個別面談を実施して学習方法を指導することで､講義への継続的出席を促す。 [1-3]　学生が法の理念や解釈に関する知識を修得し、かつ将来の進路のために努力する姿勢を確立するため、法学検定試験ベーシックコースに合格させる。	[1-1,1-2,1-3 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別ＧＰＡ分布 ③学部専門講義科目出席統計 ④法学検定試験ベーシックコース合格率

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　各学期に授業参観期間を設定・周知し、教員協議会にて、参観者および被参観者の各々に、その観察結果を報告してもらう。	例年同様、前期・後期とも、授業参観期間を約１か月間設定し、各教員が他の教員の日常の講義を直接参観することで、当該他の教員において工夫等されている教授方法や学生の反応などを体感できるようにした。ただ、今年度の教員協議会では、授業参観の経験等を相互に報告し合うにはいたらなかった。	学生による授業評価アンケートの結果や、専門講義科目別の出席統計をみるかぎり、各教員が科目担当者として工夫等を重ねていることがうかがわれ、授業改善に向けて一定の成果があがっているものと思われる。
	[1-2]　各教員の担任する学生のうち、ＧＰＡ低迷・修得単位数不足がみられ、かつ対応困難な学生の情報を教務委員会に集約し、個別面談を実施する。	成績不振かつ対応困難な学生の情報を教務委員会に提供するよう、前期と後期に各教員に要請したが、その情報は寄せられなかった。 卒業可能性はあるが、就職内定の報告がなく、音信不通となっている４年生を抽出し、学部運営会議より電話をかけてキャリア支援課または担任教員に連絡するよう、指導した。	ＧＰＡが 1.5 を下回る指導対象学生は、３年生 28.6%、２年生 26.1%、１年生 28.1%だった。 学部運営会議より状況確認の電話をかけた４年生 21 名のうち、状況把握ができたケースはわずかであった。
	[1-3]　法学検定試験合格者と不合格者の各々について、「法学スキル基礎」の出席率を測り、試験対策授業の内外で必要な対策があるかどうかを探る。また法学検定ベーシックの合格率を高めるよう努める。	「法学スキル基礎」については、学生証による出席認証をして、実際には欠席している学生も散見した。 授業評価の自由記述から、出席率が低い原因が授業内容にあると考えられたため、次年度の「法学スキル基礎」「法学スキル応用」の授業内容を改めることとした。	「法学スキル基礎」の統計上の出席率は、高い回で 86.7%、低い回では 58.3%だった。 法学検定試験ベーシックコースの合格率は 38.5%だが､「法学スキル基礎」履修者に限ると、４４名中２４名であり、合格率は 50%を超えていた。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　授業参観期間を今年度も設定し、教員が他の教員の講義を直接参観することで、教授方法の工夫や学生の反応などを体感できるようにしたい。		
	[1-2]　情報ポータル活用による学生情報（出席状況、収得単位、学生状況等）の担任教員と教務課職員との共有の促進を図り、問題学生の早期発見、担任教員との連携した対応を促進する。		
	[1-3]　法学検定試験合格者と不合格者の各々について、「法学スキル基礎」の出席率を測り、試験対策授業の内外で必要な対策があるかどうかを探る。また法学検定ベーシックの合格率を高めるよう努める。 公務員志望学生の増加に対応し、英語、数学等の学力調査を実施し、その克服のための施策を実施する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　授業のねらい、到達目標、授業の進め方に関し、明確かつ具体的な記述がなされているか、教務委員会で点検する [2-2]　授業の進め方、学生の時間外学習等に関し、どのような成果と課題があるか、教員協議会における意見交換にて確認する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス第三者点検にて修正依頼をした科目数 ②学生による授業評価アンケート

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1]　学部コア科目を中心に、シラバスを点検する。	時間外学習および学習上の助言が、シラバスに明記されているか確認した。	時間外学習および学習上の助言が明記されていないシラバスは、８科目であった。
	[2-2]　教員協議会にて、各教員がシラバス記載のとおりに授業を展開できたか、どのような課題があるかについて、報告してもらう。	今年度の教員協議会では、授業の進行等について取り組みを相互に報告し合うにはいたらなかった。	学生による授業評価アンケートの結果をみるかぎり、シラバスから極端に乖離して授業されている科目は見当たらない。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　学部コア科目を中心に、シラバスを点検する。		
	[2-2]　学生の授業時間外学習につき、どのような工夫があり得るか、各教員における取組みの調査など、研究を進めたい。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】
[3-1] ①科目展開の特性を踏まえた評価方法・評価基準をシラバスに明記する。 ②シラバスに明記した評価方法・評価基準に従って評価を行う。 [3-2] ①事前・事後学習の必要性および目処をシラバスに明記する。 ②学生の学習時間を確保することを目的に適切な教育指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（成績評価方法の記載状況） ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況） ②学生による授業評価アンケート ③学生による申告調査を通じて計測した学習時間

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1]　授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックともあわせ、シラバスに基づく授業展開を徹底し、成績評価および単位認定の内容を充実させる。	授業評価アンケートへのレスポンスを、各教員に要請した。各科目の成績評価方法および単位認定率を、教務委員会および教授会にて確認した。	履修者が２０名以上いる法学部専門科目において、学生の単位取得率は、55.9%～100%の範囲内であった。
	[3-2]　授業内外における学修の位置づけを明確化し、各種指導を通じて学生に対し予復習の徹底を図る。授業評価アンケートの双方向的活用を推進する。	時間外学習および学習上の助言が、シラバスに明記されていることを確認した。 授業評価結果を学部運営会議で把握した。学部コア科目である「法学スキル基礎」について、試験問題解説中心の進め方への疑問が授業評価に複数記されていたため、それを踏まえ、授業内容を変更することとした。	学生による申告調査を通じて計測した学習時間は、平均で１時間 26 分であった。

2016年度	年次計画内容
	[3-1] ①授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックともあわせ、シラバスに基づく授業展開を徹底 ②成績評価および単位認定の内容を充実させる。
	[3-2] ①事前・事後学習における学修の位置づけを明確化し、各種指導を通じて学生に対し予復習の徹底を図る。授業評価アンケートの双方向的活用を推進する。 ②「はぐくみ」による出席状況、単位修得状況等の担任教員による適宜把握を促す。

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）	達成度評価指標【指標４】
[4-1] ①教育目標と学位授与方針との連関性を検証する。 ②教育目標達成状況を測定する指標の開発を検討する。 [4-2] ①学部内・学部間 FD 等を通じて教育内容・方法の組織的改善に取り組む。 ②FD のフィードバックを踏まえ、教育効果の継続的向上に努める。	[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の検討状況 ②入学年度別単位修得状況・GPA 分布 ③入学年度別学位授与・進路決定状況 ④優秀学生表彰、学生論文顕彰、学生論集発行状況 ⑤授業参観、FD 等実施状況 ⑥教員協議会開催状況

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1]　コース別を含めた入学年度ごとの単位修得状況を多角的に把握し、特待入試学生・成績優秀学生のトップアップおよび要指導学生の掘り起こしに取り組む。	[4-1]　単位修得状況に対する多角的分析は 2015 年度の成績評価をもって取り組むために未実施である。2015 年度については、これまでの取り組んできた修学指導をもって代替した。成績優秀学生のトップアップについては取り組むまでには至らなかった。2016 年度の課題としたい。成績が特に芳しくない学生については執行部で抽出し、担任に個別指導をお願いした。	①教育目標達成状況測定指標について全学的な取り組みを踏まえながら 2016 年度に検討することにした。 ②GPA の分布であるが、法学部は 377 名在籍で GPA 平均値は 2.01 である全学の平均値は 2.15 であるため若干低くなっている。 ③法学部の 2 月末現在の内定率は 80%を若干超える程度であり、目標値の 90%には届いていない。来年度は後期の早い段階から就活が不振な学生への担任、執行部、就職委員の 3 者の連携を強化した取り組みを展開したい。それによって目標値の 90%を達成したい。 ④優秀学生表彰、学生論文顕彰に取り組んだ。顕彰論文及び評論では合わせ 13 件の応募があった。今後、専門ゼミナールでのレポート作成が顕彰論文の応募につながることが期待される。ゼミナール論集については１ゼミが発行した。 ⑤授業観察の機会を前期と後期に設定した。 ⑥教員協議会は１回開催した。
	[4-2]　他学部からの授業参観を推奨することを含め、学内・学部内 FD への取り組みを進める。その結果を教員協議会で共有し問題点の把握に努める。	例年同様、前期・後期ともに授業参観期間を約１か月間設定し、他学部教員に向けても参観を可能とした。学科長が全学のＦＤ委員として、全学のＦＤ委員会に出席し、学内外でのＦＤ活	授業参観期間は設定したものの、他学部からの参観は無かった。また、ＦＤをテーマとする教員協議会の開催は、今年度はかなわなかった。

		動の情報収集等に努めた。	
2016年度	年次計画内容		
	[4-1] ①コース別を含めた入学年度ごとの単位修得状況を多角的に把握し、特待入試学生・成績優秀学生のトップアップおよび要指導学生の掘り起こしに取り組む。 ②教育目標達成状況測定指標について、全学的な取り組みに基づきつつ検討する。		
	[4-2] 学部内外でのＦＤ活動への取組みを進めるとともに、ＦＤをテーマとする教員協議会を開催し、教員間の意見交換の場を設けたい。		

（９）社会情報学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。	[1-1,1-2 共通] ①講義形態ごとの授業科目のリスト ②授業形態の適切さについての教員の評価、特に新しい学習環境での授業実施についての教員の評価および学生の感想

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1] 授業形態の編成を確認する。	講義に適切な形態で授業が行われた。	①演習科目 6 科目、実習や演習を主体とする科目 43 科目、講義を主体とする科目 29 科目【履修要項：社会情報学部授業科目一覧表】 ②ノートパソコンを前提とした授業と比較すると教室の環境に依存する部分が大きく、やりにくい面がある。
	[1-2] 学部の授業における新しい学習環境の活用状況を調査する。	新しい学習環境を活用とした授業が行われた。ただし、社会情報学部においては、以前の学生個々が所有するノートパソコンを前提とした授業と比較すると使いにくい面もある。	
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 授業形態の編成を再度確認する。		
	[1-2] 学部の授業において新しい学習環境の活用を進める。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1] シラバスについて確認する。	適切なシラバスを作成した。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインと一致している ②シラバスに基づいた講義が実施された
	[2-2] 授業内容とシラバスとの整合性ついて各担当者が確認する。	シラバスを基準とした授業を各担当者が行った。	
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]シラバスについて再度確認する。		
	[2-2]授業内容とシラバスとの整合性ついて各担当者が確認する。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) [3-2] ① 成績評価の分布

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[3-1] シラバスにおける評価方法の記載について確認する。	適切なシラバスを作成した。	①シラバス作成ガイドラインと一致している
	[3-2] 成績評価の分布を確認する。	適切に成績を評価した。	①成績評価の分布【専門全科目の成績評価の秀優良可不可の各比率】
2016年度	年次計画内容		
	[3-1] シラバスにおける評価方法の記載について再度確認する。		
	[3-2] 成績評価の分布を再度確認する。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）	達成度評価指標【指標４】
教育効果を上げるために、教育内容・方法について、研究会を通じて情報を交換し、組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。	①単位修得状況分布・推移 ②GPA 分布・推移 ③学位授与状況 ④学部研究会等実施状況

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	学部研究会等での教育効果改善のこれまでの試みについて確認する。	教育内容・方法について、学部研究会とシンポジウムで報告が行われた。	①修得単位数、3 年生以下(120 単位以上 34.21%、119-80 単位 47.3、79-40 単位 10.53%、40 単位未満 7.89%)、4

			年生以上（120 単位以上 90.91%、120 単位未満 9.09%）。 ③2012 年度以前入学の在校生 56 名（内 2012 年度入学生 45 名）中、2 年次留年 5 名（内 2012 年度入学生 2 名）、中途退学等 10 名（内 2012 年度入学生 7 名）学位授与対象者 41 名（内 2012 年度入学生 36 名）、卒業延期 4 名（内 2012 年度入学生 0 名）、学位取得者 37 名（内 2012 年度入学生 36 名）。学位授与対象者を分母とした学位授与率 90.24％（内 2012 年度入学生 100%）。 ④ 研究会 1、シンポジウム 1。
2016 年度	年次計画内容		
	学部教授会や学部運営会議で教育効果改善の試みについて検討する。		

（10）大学院法学研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の適切性を検証する。 [1-2]　研究指導計画に基づき、学位論文作成に向けて適切な研究指導を行う。	[1-1] ①シラバス ②学生による授業評価アンケート ③単位修得・GPA 分布状況 [1-2] ①修士論文作成スケジュール（便覧）

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[1-1]　教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習)の適切性を検証する。	[1-1]　シラバス及び院生アンケートを点検する限りにおいて、教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習)はほぼ適切であると思量する。	①シラバス
	[1-2]　研究指導についてアンケートで院生の感想・意見を集約し、必要に応じて研究指導計画に反映させる。	[1-2]　本研究科独自の「研究と研究環境に関するアンケート調査」を 12 月に実施した。その意見や事務窓口に寄せられた要望等を集約し、可能な限り研究指導計画に反映させた。	①修士論文作成スケジュール改定（『大学院便覧 2016』、参照） ②「研究と研究環境に関するアンケート調査」、参照。
2016 年度	年次計画内容		
	[1-1]　2015 年度に引き続き、教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習)の適切性を検証する。		
	[1-2]　2015 年度に引き続き、研究指導についてアンケートで院生の感想・意見を集約し、必要に応じて研究指導計画に反映させる。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　シラバス作成ガイドラインに基づいて、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記した統一的なシラバスを作成し、公表する。 [2-2]　シラバスと実際の授業展開との整合性を恒常的に検証し、維持する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[2-1] ①大学基準協会の指摘に従い、精粗のないシラバスを作成する。 ②シラバス作成ガイドラインに基づきシラバスに必要事項が明記されているか、運営会議で点検する。	[2-1] ①大学基準協会の指摘に従い、個々の教員の責任においてほぼ精粗のないシラバスを作成した。 ②シラバス作成ガイドラインに基づきシラバスに必要事項が明記されているか、運営会議で点検した。	①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査は運営会議で実施。 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は実施せず。
	[2-2]　シラバスと実際の授業展開との整合性を院生による授業評価アンケートで検証する。	[2-2]　院生アンケートで検証しようとしたが、明確な検証のためにはアンケートの質問項目の改定が必要であることが判明した。次年度の課題としたい。	③「研究と研究環境に関するアンケート調査」
2016 年度	年次計画内容		
	[2-1] ①2015 年度に引き続き、大学基準協会の指摘に従い、精粗のないシラバスを作成する。 ②2015 年度に引き続き、シラバス作成ガイドラインに基づきシラバスに必要事項が明記されているか、運営会議で点検する。		
	[2-2]　2015 年度に引き続き、シラバスと実際の授業展開との整合性を院生による授業評価アンケートで検証する。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】

[3-1]　科目の特性に応じて多面的な評価を採用するとともに、成績評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従って成績評価と単位認定を行う。 [3-2]　授業の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を模索し、実施する。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（成績評価方法の記載状況） ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況） ②学生による授業評価アンケート

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[3-1]　シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って成績評価と単位認定を行う。	[3-1]　シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って成績評価と単位認定が行われたと思量する。	②院生アンケートからは少なくとも成績評価と単位認定についての不満の声は出ていない。
	[3-2]　事前・事後学習を促す教育方法、学習指導について検討する。	[3-2]　事前･事後学習を促す教育方法、学習指導については、少なくとも運営会議では検討はしなかった。	
2016年度	年次計画内容		
	[3-1]　2015年度に引き続き、シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って成績評価と単位認定を行う。		
	[3-2]　2015年度に引き続き、事前・事後学習を促す教育方法、学習指導について検討する。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）	達成度評価指標【指標４】
[4-1]　教育目標と学位授与方針との整合性を検証しつつ、教育目標の達成状況を測定する指標を検討・作成し、その指標を適用する。 [4-2]　教育効果を上げるために、FD等を通じて教育内容・方法の改善の組織的な取り組みを行う。	[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②単位修得・GPA分布状況 ③学位授与状況 ④修了生進路状況 ⑤研究科FD、FD研究会等実施状況

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[4-1]　教育目標の達成状況を測定する指標を検討する。	[4-1]　教育目標の達成状況を測定する指標を運営会議で検討したが、結論は得られなかった。	
	[4-2]　教育内容・方法について経験交流会を開催する。	[4-2]　教育内容・方法についての経験交流会は開催できなかった。	
2016年度	年次計画内容		
	[4-1] ①教育目標と学位授与方針との整合性を検証する。 ②上記の検証に基づき、教育目標の達成状況を測定する指標を検討する。		
	[4-2]教育効果を上げるために、FD等を通じて教育内容・方法の改善の組織的な取り組みのあり方について検討する。		

（11）大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。 [1-2]　事例検討を通じて学習する機会を維持する。 [1-3]　専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。 [1-4]　心理臨床センターは臨床心理士指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する	[1-1] ①研究科委員会議題(ワーキンググループ･運営会議からの報告･審議) [1-2] ①特別事例検討会実施状況 [1-3] ①道外非常勤講師数 ②道外非常勤講師旅費･滞在費 [1-4] ①心理臨床センター相談室員数・運営日数ならびに時間数等

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　適切な授業評価方法を検討し､探索的に実施する。	計画に沿って遂行した。 なお、少人数に対する匿名的調査の難しさについてと匿名での投書形式での施行が報告された。	① 達成(第13回研究科委員会議事録)
	[1-2]　事例検討会を企画し実施する。	計画に沿って遂行した。	① 達成(拡大事例検討会、特別事例検討会)
	[1-3]　科目適合性の高い教員を道内で検討しつつ、道外からの適確な教員の確保を行う。	計画に沿って遂行した。 なお、非常勤講師の出張旅費の減額に伴い、道外からの教育確保を１名に留めた。	① 達成 ② 達成
	[1-4]　相談室員の実働状況を把握し、心理臨床センターの維持･運営に問題がないかを確認する。	計画に沿って遂行した。 なお、心理臨床センターの運営は、毎月定例で開かれる心理臨床センター運営会議での議論に基づいて実施されている。	① 達成(心理臨床センター運営会議議事録･資料)
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　適切な授業評価方法を検討し､匿名での投書形式などを含めて探索的に実施する。		
	[1-2]　事例検討会を企画し実施する。		

	[1-3]　科目適合性の高い教員を道内で検討しつつ、道外からの適確な教員の確保を行う。
	[1-4]　相談室員の実働状況を把握し、心理臨床センターの維持･運営に問題がないかを引き続き確認する。

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]　適切なシラバスを作成し、履修状況･学習状況に基づいて適切な柔軟性を維持しながら授業を展開する。 [2-2]　実習科目に関わる指導では専任教員を含め有能なスーパーバイザーを確保する。			[2-1] ①シラバス [2-2] ①スーパーバイザー名簿リスト
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　シラバス作成基準に則って作成を行い、少人数教員である特徴を生かして、柔軟な対応をとりつつ授業を展開する。	計画に沿って遂行した。 なお、シラバスの記載方法･内容とチェック体制が全学的に整備され、それに即して実施した。	①　達成
	[2-2]　有能な外部スーパーバイザーを確保する。	計画に沿って遂行した。 多くの有能な外部スーパーバイザー(SV)を確保しているが、外部 SV 担当者への依頼は院生が面談開始から一定の経験を積んだ後になることが多いことが指摘された。	①　達成
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　シラバス作成基準に則って作成を行い、少人数教員である特徴を生かして、柔軟な対応をとりつつ授業を展開する。		
	[2-2]　有能な外部スーパーバイザーを引き続き確保する。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）			達成度評価指標【指標３】
[3-1]　適切な成績評価を行い、院生に対する説明責任が伴うことを継続的に確認する。			①成績表
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1]　不合格者の出た科目について､研究科運営会議ないし研究科委員会で理由･状況の確認を行う。	計画に沿って遂行した。 なお、不合格者は主に体調不良によることを確認した。	①　達成
2016年度	年次計画内容		
	[3-1]　不合格者の出た科目について､研究科運営会議ないし研究科委員会で理由･状況の確認を行う。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）			達成度評価指標【指標４】
[4-1]　回答の匿名性を保ちながら定員 10 名の少人数教育に適した授業評価アンケートの実施方法を検討する。			①授業評価アンケート(試案を含む)
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1]　匿名のアンケート方式などの有効性を調べるため、一部、探索的に実施する。	計画に沿って遂行した。 匿名性を維持しながら少人数を対象にする調査は困難であるため、投書による意見聴取を探索的に実施した。	①　達成(第 13 回研究科委員会議事録)
2016年度	年次計画内容		
	[4-1]　匿名のアンケート方式などの有効性を調べるため、引き続き探索的に実施する。		

（12）大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習等)を検討し、実施する。 [1-2]　演習を中心として、院生の修論作成に向けた指導体制を実施、検証する。			
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　現在の講義のあり方を検討し、改善の必要な点があれば改善に向けて検討する。	講義科目の見直しを行ったが講義内容の検討はできなかった。	
	[1-2]　指導教員の演習による指導の他に、修士論文の中間報告会、報告会、リサーチペーパーの報告会を行い、修士論文の作成の指導を行う。	修士論文の中間報告会、報告会、リサーチペーパーの報告会を行い、修士論文の作成の指導を行った。	
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　カリキュラム内容の見直しとともに現在の講義のあり方を検討し、改善の必要な点があれば改善に向けて検討する。		
	[1-2]　指導教員の演習による指導の他に、修士論文の中間報告会、報告会、リサーチペーパーの報告会を行い、修士論文の作成の指導を行う。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2]　授業内容･方法とシラバスとの整合性を検証し､維持する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請する。	適切なシラバスの作成を教員に要請した。	①シラバス作成ガイドラインと一致している。 ②講義実施状況調査は行わなかった。 ③授業評価アンケートは行わなかった。
	[2-2]　シラバスに必要事項が記載されているかどうか、整合性がとれているかどうかを検証する。	シラバスの検証を行った。	
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請する。		
	[2-2]　シラバスに必要事項が記載されているかどうか、整合性がとれているかどうかを検証する。		

中期計画【計画３】（目標３に対応する計画）	達成度評価指標【指標３】
[3-1]　科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2]　講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（成績評価方法の記載状況） ②院生によるアンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況）

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1]　シラバスに評価方法・基準を明記する。講義の特質に応じた評価を行う。	シラバスに評価方法・基準を明記させた。	①シラバス作成ガイドラインと一致している。 ②院生アンケートは行った。
	[3-2]　シラバスや講義などで事前・事後学習をするように指導する。	シラバスで事前・事後学習をするような記述をするように教員に要請した。	
2016年度	年次計画内容		
	[3-1]　シラバスに評価方法・基準を明記する。講義の特質に応じた評価を行う。		
	[3-2]　シラバスや講義などで事前・事後学習をするように指導する。		

中期計画【計画４】（目標４に対応する計画）	達成度評価指標【指標４】
[4-1]　教育目標と学位授与方針との連関性の検証と並行し、修士論文や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。 [4-2]　教育効果を上げるために、教育内容・方法について、組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。	[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③進路決定状況

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1]　修士論文や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。	修士論文の内容から見て教育目標は達成されている。進路状況については社会人、留学生が４人中３人を占めている。残りの１名についても進路は決まっている。	①教育目標達成状況測定指標はまだ作成されていない。 ②院生の単位取得状況は良好である。 ③今年度は社会人、留学生を除く修了生は１名であり、その１名についても進路は決まっている。
	[4-2]　大学院における FD,SD の取り組みについて検討する。	大学院生にアンケート調査を行った。	
2016年度	年次計画内容		
	[4-1]　修士論文や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。		
	[4-2]　大学院生に対するアンケート調査の中に講義に対する項目を設け、その結果を講義などに反映させる。		

４－４．成果

中期目標
【目標１】教育目標に基づいた人材を育成する。
【目標２】学位授与方針に基づいた能力を育成し、適切に学位授与を行う。

（１）全学教務委員会

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2]　各学部学科が実施する、学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を支援する。	[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・４年間卒業率 [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　教学 IR のデータの分析を行う。	教学IR専門部会から第一次分析結果が出された。	達成度 30% IR 専門部会の報告による。
	[1-2]　教学 IR と学生の卒業時のデータや、卒後のアンケートデータとの関連性を検証する。	分析結果については、今年度の検証は完全になされていないが、次年度早急に検証作業に入る。	達成度 30% IR 専門部会の報告による。就職委員会と連携し、卒業時および卒業後数年間を経過した後のアンケートの実施について検討を開始する。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　教学 IR のデータの分析を継続的に行う。		
	[1-2]　教学 IR と学生の卒業時のデータや、卒後のアンケートデータとの関連性を検証する。		

（２）教職課程委員会

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　４年間の切れ目のない指導体制を確立し、教職に対する意識・態度を身につけ、教育実践的知識・スキルを十分に習得するような指導方法の工夫に努める。 [1-2]　教員採用の実績の向上に向けた改善を行う。 [1-3]　地域社会の要請に応えて、新たな免許教科開設の可能性を検討する。	[1-1] ①教職資格登録状況 ②教育実習を行った学生の人数 ③教育職員免許取得者数 [1-2] ①教員採用状況・推移 ②教員採用状況（期限付き）

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1]　４年間の切れ目のない指導を行い、教職に関する十分な知識、技能を身につけさせる。 （１）学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成と検証を行う。 （２）教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする４年間の継続した指導を行う。 （３）小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施する。 （４）教職特講、教育実習事前・事後指導等に学外の現職教員等の協力を得て実践的に行う。また、授業見学などを積極的に取り入れる。 （５）全教育実習生に対する訪問指導を学部ゼミ教員の協力を得て実施する。 （６）教職課程に関するＦＤ活動を推進し、『SGU 教師教育研究』の充実を図る。 （７）教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等について情報を公表する。	[1-1]　各学年、免許教科毎にガイダンス・個別指導を行い教職に関する知識、技能の取得を図った。 （１）教職課程委員及び教職課程担当教務委員による教職課程委員会は、学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成を行った。 （２）教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする指導を行った。 （３）小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施した。 （４）教職特講、教育実習事前・事後指導等において必要に応じて予算の範囲で学外の現職教員等の協力を得て行った。また、英語科教育法、福祉科教育法等において高校の授業見学を行った。 （５）全教育実習生に対する訪問指導を、学部ゼミ教員の協力を得て実施した。 （６）『SGU 教師教育研究第 30 号』を発行した。 （７）教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等についてホームページ掲載の準備を行った。	[1-1]　①教職資格登録状況 [1-1]　②教育実習を行った学生の人数
	[1-2]　教員採用の実績の向上に向けた改善を進める。 （１）学科に設置された教職課程の履修に加えて複数免許取得の促進を図る。	[1-2]　教員採用実績向上のために次のような取組みを行った。 （１）2015 年度新規副免登録者として、中学英語 2 名、小学校 3 名の履修を許可した。	[1-1]　③教育職員免許取得者数 [1-2]　①教員採用状況・推移 [1-2]　②教員採用状況（期限付き）

	（２）教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行う。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施する。 （３）「教職をめざす学生交流会」、「教育実習生交流会」、「教師教育研究協議会」等を通じて教員採用試験突破への意欲を高める。 （４）学生の自主学習、学生指導の場として教職課程室の充実と利用促進を図る。また、特別支援教育演習室の設置を図る。 （５）東京アカデミー等の課外講座の活用を進める。 （６）札幌市、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアに取り組む。 （７）期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わる情報を提供する。	（２）教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行った。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施した。 （３）「教職をめざす学生交流会」、「教育実習生交流会」、「教師教育研究協議会」等において現職 OB 教員等の具体的な指導を受け、教職に関する認識を深め、教員採用試験突破への意欲を高めた。 （４）教職課程室の配置資料を随時更新した。特別支援教育演習室の設置については進展していない。 （５）東京アカデミー等の課外講座を継続して行った。 （６）札幌市、江別市との協定に基づくボランティア派遣を行い援助金を支出した。また、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアについて学生に紹介した。 （７）期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わるガイダンス・指導を行った。	
	[1-3] 地域社会との連携を図り、新たな免許教科開設の検討を行う。 （１）教員養成制度に関する調査研究を行い、学部再編等の動向に対応した免許教科開設の可能性を検討する。 （２）学部教授会と密接な連携をとり免許教科の保持及び再申請に必要な準備を進める。 （３）免許状更新講習を「札幌圏教職課程コンソーシアム」と連携して開講する。 （４）各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等と協力して教職課程の充実・発展を図る。	[1-3] 地域社会との連携を図った。新たな免許教科開設の検討には至らなかった。 （１）教員養成制度に関する調査研究の一環として道教育委員会担当者と教員育成協議会、育成指標の策定等について懇談を行った。 （２）学部教授会から具体的な学部再編等の提示がなされえいないため学部再編等の課題についての対応は不十分であった。 （３）「札幌圏教職課程コンソーシアム」において、2015 年度総括及び 2016 年度講習の開講について確認した。 （４）各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等の主催する会議に出席し意見を述べた。 道私教協の幹事校として法人化等の検討を行った。	

2016 年度	年次計画内容
	[1-1]　４年間の切れ目のない指導を行い、教職に関する十分な知識、技能を身につけさせる。 （１）学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成と検証を行う。 （２）教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする４年間の継続した指導を行う。 （３）小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施する。 （４）教職特講、教育実習事前・事後指導等に学外の現職教員等の協力を得て実践的に行う。また、授業見学などを積極的に取り入れる。 （５）全教育実習生に対する訪問指導を学部ゼミ教員の協力を得て実施する。 （６）教職課程に関するＦＤ活動を推進し、『SGU 教師教育研究』の充実を図る。 （７）教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等について情報を公表する。
	[1-2]　教員採用の実績の向上に向けた改善を進める。 （１）学科に設置された教職課程の履修に加えて複数免許取得の促進を図る。 （２）教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行う。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施する。 （３）「教職をめざす学生交流会」、「教育実習生交流会」、「教師教育研究協議会」等を通じて教員採用試験突破への意欲を高める。 （４）学生の自主学習、学生指導の場として教職課程室の充実と利用促進を図る。また、特別支援教育演習室の設置を図る。 （５）東京アカデミー等の課外講座の活用を進める。 （６）札幌市、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアに取り組む。 （７）期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わる情報を提供する。
	[1-3] 地域社会との連携を図り、新たな免許教科開設の検討を行う。 （１）教員養成制度に関する調査研究を行い、学部再編等の動向に対応した免許教科開設の可能性を検討する。 （２）学部教授会及び申請準備委員会と密接な連携をとり免許教科の保持及び再申請に必要な準備を進める。 （３）免許状更新講習を「札幌圏教職課程コンソーシアム」と連携して開講する。 （４）各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等と協力して教職課程の充実・発展を図る。2015 年度・2016 年度の２年間を道私教協事務局校として、その職責を果たすことに努め、加えて道教委の依頼による「北海道いじめ問題対策連絡協議会」への出席や、同じく「教員育成協議会」（仮称）の創設・運営などに協力する。

（３）経営学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。その際、GPA や資格取得状況、進路決定状況など具体的な数値によって検証する。 [1-2]　学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を行う。	[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・４年間卒業率 [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[1-1]　学生の学習成果を測定するための評価指標の開発を開始する。	評価指標の開発を開始できなかった。	十分な分析が出来なかった。
	[1-2]　学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）方法等について検討を行う。	十分な検討を行うことが出来なかった。	調査を実施することが出来なかった。
2016 年度	年次計画内容		
	[1-1]　学生の学習成果を測定する方法について検証を行なう。		
	[1-2]　学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）方法等について検討を行う。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①対照表による評価（4－1 参照） ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・４年間卒業率

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[2-1]　学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。	検証を行なった。	問題ないとの結論となった。
2016 年度	年次計画内容		
	[2-1]　学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		

（４）経済学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適用する。 [1-2]　学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を行う。 [1-3]　留年者および休・退学者の状況を把握し、教育効果の検証を行う。 [1-4]　キャリア支援課と連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行う。 [1-5]　教育効果を踏まえて、補習・補充学習の必要性を検討する。	[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況（業種別等を含む） [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査 [1-3] ①休退学除籍者数一覧 ②入学年度別学位授与率・４年間卒業率 [1-4] ① 資格等取得状況 ②進路決定状況（業種別等を含む）(2016 年度) ③内定率・就職率(2016 年度)

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015 年度	[1-1]　学習成果を測定する評価指標の検討を行う。	経済学部では，全開設科目の成績分布を一覧表にして教授会で確認しているが，具体的な評価指標の検討には至っていない。次年度の課題である。	学習成果を測定する評価指標は開発されていない。 なお，GPA の分布を作成し，学習効果を評価する方向を模索する。また成績評価（素点）や秀・優・良・可・不可の分布によって学習効果を測定する評価指標の作成を模索中である。
	[1-2]　卒業アンケートおよび満足度調査に対して分析をして学生の評価を検討する。	調査については報告したものの、検討は行わなかった。次年度の課題である。	学生の自己評価、卒業後の評価は集計したものの、十分な分析は行われていない。
	[1-3] 1)学生の実態を引き続き再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目ならびに教養科目・全学共通科目の出欠を調査する。 2)1)の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。	1) 休・退学者の状況は把握したものの、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題は検討されなかった。しかし、一部科目で出欠情報の調査を行った。 2)出欠情報の調査は指導教員の修学指導には活用されたが、全学的な改善は行われなかった。	留年者および休・退学者の状況は把握したものの、教育効果の検証は行っていない。 ①休退学除籍者数については、近年減少の傾向がある。 ②入学年度別学位授与率・４年間卒業率は近年で最も高い授与率、卒業率となった。
	[1-4] 1)「専門ゼミナール II」や「専門ゼミナール III」において、学生のコミュニケーション力を培うために、学生の自	1) 各ゼミナールにおいて、指導教員などにより学生の自己分析や自己アピールなどを支援できた。 2) 専門ゼミナール II において、エン	3 年生ゼミナールを「職業と人生」と同じ曜日に行い、履修率を上げる。 学生の就職状況をキャリア支援課と連絡を密にし、正確に把握する、ゼ

	己分析や自己アピールなどを支援する。 2) 学生の就業力のアップを図るために、学生のエントリーシート作成を支援する。	トリーシートの書き方講習が行われ、学生の就職意識を高めることができた。	ミナールにおいて学部全体のキャリア教育を実施するなど、キャリア支援課と連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行うことができた。
	[1-5] 補習授業について検討する（TA(SA)の活用）。	限られた予算の中で TA の活用方法を検討したが、今年度は補習授業の検討の必要はなかった。また、SPI 対策講座を実施し、就職活動のための補充学習を充実させた。	教育効果を踏まえて、補習・補充学習の必要性は引き続き検討している。

	年次計画内容
2016年度	[1-1] 学習成果を測定する評価指標の検討を行う。
	[1-2] 卒業アンケートおよび満足度調査に対して分析をして学生の評価を検討する。
	[1-3] 1)学生の実態を引き続き再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目ならびに教養科目・全学共通科目の出欠を調査する。 2)1)の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。
	[1-4] 1)「専門ゼミナール II」や「専門ゼミナール III」において、学生のコミュニケーション力を培うために、学生の自己分析や自己アピールなどを支援する。 2) 学生の就業力のアップを図るために、学生のエントリーシート作成を支援するとともに、学部企画を開催する。
	[1-5] 1)サポートセンター利用も含めた講義以外の学習方法について検討する。 2)補習授業について検討する（TA(SA)の活用）。

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	[2-1]（2015 年度） ①対照表による評価（4－1 参照） ② 進路決定状況（業種別等を含む） ③ 資格等取得状況 ④ 学年度別学位授与率・４年間卒業率 [2-1]（2016 年度） ①進路決定状況（業種別等を含む） ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・４年間卒業率 ④卒業論文提出者数

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[2-1] 卒業論文やゼミナール論文の質の向上をはかるとともに、卒論発表会を実施する。卒論発表会の参加者をさらに増やすよう検討する。	卒業論文・ゼミ論文は 87 名が作成し、そのうち、64 名が卒論・ゼミ論発表会にて発表した。卒論発表会をゼミ II の時間に設定し、参加者を増やすことができたが、発表者を増やすなどの方策は今後検討する必要がある。	学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを引き続き検証した。

	年次計画内容
2016年度	[2-1] 卒業論文やゼミナール論文の質の向上をはかるとともに、卒論発表会を今年度も実施する。卒論発表会の参加者をさらに増やすよう検討する。

（５）人文学部人間科学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する（学生の自己評価を含む）。 [1-2] 教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）に関する調査結果を検証する。	[1-1] ①意識調査・学修行動調査 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③学生満足度調査（アンケート）の活用 ④入学年度別学位授与率 ⑤卒論の最終評価の構成比 [1-2] ①進路決定状況（業種別等を含む） ②資格等取得状況 ③卒業生満足度調査の活用

	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2015年度	[1-1] 学修行動調査のデータから学生がどのように自己の学びの成果を評価しているか検証する。	2014 年度の学修行動調査を資料として学生が自己の学修をどのように評価しているかの調査を行った。高校の平均評定値と入学半年後の GPA を比較し、入学後の学習意欲の推移を検証した。	今年度は教育効果の検証のうち、新入生について学習意欲に着目し、調査を行った。今後はすべての学年について検証を行っていく必要がある。 【指標「2014 年度「学生による授業評価アンケート」の結果分析（2015/6/12)」※6 月教務委員会資料】
	[1-2] 年度ごとに就職内定状況と資格等習得状況について総括し、学生への就職支援の課題を検討する。	年度当初の学科会議で 2014 年度の卒業生就職状況を学科教員で共有し、就職内定率向上のための課題を共有した。そのうえで、学生の就職活動の促進に向けて学科教員の協力を要請した。	就職内定率は昨年度実績（90.9%）と同程度かあるいは若干低下する見込み（2 月末現在 76.9%）。理由は最後まで教員志望の学生が 10 名と多く 3 月中旬以降に状況確定すること、女子の活動状況が鈍く内定率に影響が出たことがあげられる。 【指標「進路決定状況一覧（人間科学科）」】

2016年度	年次計画内容
	[1-1] 達成度評価指標のいずれかを用いて、学生の学びの成果を点検し、評価する。
	[1-2]学科の就職委員は、キャリア支援課担当職員と日頃から情報共有し、学科の就職内定状況やその時点での課題を把握して、学科会議等を通じてそれを報告する。

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			①対照表による評価（4－1 参照） ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 卒業論文の指導および発表会・審査会などをとおして、学位授与方針に示された諸点を踏まえた学位の授与を行う。またその成果を学科会議で総括する。	卒業論文の審査にあたっては、ポスター発表会（社会、福祉、心理・教育領域）、口頭発表会（文化、思想領域）を実施し、その後領域ごとの会議において評価基準の統一を図りながら評価を行った。	今年度（前期末および後期末）の卒業論文の提出者は 110 名、未提出者は 4 名、提出率は 96 パーセントだった。合格者の内訳は S5、A32、B52、C21 であり、卒業論文は学科の教育成果を評価する指標としても有効に機能しているといえる。4 年生の卒業率は 88.7%だった。 【指標③「入学年度別学位授与率・年間卒業率」】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] 昨年度に引き続き、卒業論文の指導および発表会・審査会などをとおして、学位授与方針に示された諸点を踏まえた学位の授与を行い、その成果を学科会議で総括する。		

（６）人文学部英語英米文学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する。 [1-2] 教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の進路について点検し評価する。			[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・４年間卒業率 ⑤国際交流活動の参加状況
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] TOEIC 等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を行い、学生の学びの成果を点検し評価する。	4 年生に関して、TOEIC のスコアの推移・留学状況・国際交流活動参加状況・進路決定状況のデータ一覧を作成し、学びの成果を確認した。	今年度は、4 年生に関して検討を行った。来年度も検証を継続する。 【指標「TOEIC スコア推移・国際交流活動状況・進路内定先」】
	[1-2] 当該年度の卒業生の進路について、入学時からの修学状況および進路決定状況に鑑みた検証を行う。	キャリア支援課と就職委員が定期的にすべての卒業予定者の就学状況および進路決定状況を確認し、検証を行った。	次年度も今年度と同様の検証を継続する。【指標「個人面談実施状況」】 【指標「内定状況」】
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 4 年生に対する TOEIC 等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況についての調査を継続し、学生の学びの成果を点検し評価する。		
	[1-2] 当該年度の卒業生の進路について、入学時からの修学状況および進路決定状況に鑑みた検証を継続する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			①進路決定状況（業種別等を含む） ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・４年間卒業率
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 進路決定状況・資格取得状況などを参照し、学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。	第一歩として今年度は、資格取得状況と教育目標との関連性を検証すべく、教育目標「TOEIC スコア C レベル（470 から 730 点）以上の英語能力養成を目指す。」の達成度を調査した。まず 2 年生の必修科目の英文講読 D における期末 TOEIC 模試では、42 名受験中、32 名つまり 76 パーセントが目標を達成できていることが分かった。また 4 年生については、資格取得状況アンケートを行った。集計結果が出次第、検証を行う予定である。	教育目標の 1 項目について、その達成状況を検証したが、学位授与方針に関連した検討を行うことはできなかった。 【指標「英文講読 D クラス分け」】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] 前年度に引き続き、学生の資格取得状況、進路決定状況などを参照し、学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。		

（７）人文学部臨床心理学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標(学生による自己評価を含める)を適用する。	①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④学生満足度調査

			⑤卒業生満足度調査
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　入学年度別の GPA の推移および、進路決定状況、資格取状況を参考に、学生の学習成果と進路との関係を検討し、教育目標の達成度について確かめる。	GPA の推移は把握できたものの、進路との関連はデータより推測するには至ってはいない。	各指標資料を分析するための数値化作業は着手している。 【指標「入学年度別 GPA 分布･推移」】
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　入学年度によって、GPA の推移、進路決定状況、資格取状況に違いがあるかを検証する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）		達成度評価指標【指標２】	
[2-1]　学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①進路決定状況（業種別等を含む） ②資格等取得状況 ③学年度別学位授与率	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　卒業生の進路決定状況、資格取得状況を参考に、学位授与方針が教育目標の成果を評価できる内容になるように検討する。	キャリア支援課から年次別進路希望や、進路決定状況を随時聞き、それをふまえて、シラバス検討会を実施した	2015年度の進路決定状況は毎月高い水準で推移しており、また学位授与率も例年の水準を保っている。 【指標①「進路決定状況」】 【指標②③】
2016年度	年次計画内容		
	［2-1］卒業生の進路決定状況、資格取得状況を参考に、学位授与方針が教育目標の成果を評価できる内容になるように検討する。専門性を生かした進路決定の推進について更に力を入れていく。		

（８）人文学部こども発達学科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標を念頭に学生の学習成果を評価する指標を検討し、運用する。 [1-2]　学生の自己評価（修学状況、単位取得状況等を含む）、卒業後の進路（教員、保育士採用等、卒業生評価）評価を行う。	[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移（全学） ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・４年間卒業率（全学） ⑤教員・保育士採用等の採用状況 [1-2] ①学生満足度調査（全学） ②卒業生満足度調査（全学）

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　子どもの発達に関する基礎知識や子どもを共感的な視点から捉えることのできる豊かな人間性の涵養、双方向的発展を可能にする他者との協力やコミュニケーション能力そして教育実践や課題探求などに関する学習成果を評価するため、こども発達学科全学年のＧＰＡ、卒業率、進路や資格取得状況などを把握できるようにする。　学科の学習成果を評価するため、全学年のＧＰＡ、卒業率、進路や資格取得状況などを把握できる仕組みを検討する。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 学生の学習成果を、面談を通じて進路調査、資格取得状況を評価指標として、把握していくことにした。それに基づいて修学指導を行った。	現状分析を 2/2 実施。検証を 0/1 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学習成果を評価する指標の検討と運用】 【指標①④】 【指標②進路決定状況】 【指標「こ発在学生の進路希望調査」】
	[1-2]　こども発達学科全学年の学生についての修学状況や進路状況を把握し、学生たちの自己評価シートと合わせて分析することによって、大学在学中や卒業後の満足度が向上できるように努める。	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 在学生の満足度を把握するために、指標を準備した。 卒業生の満足度を把握するために、卒業生から個別の情報を収集し、対話を体系的に行うために、卒業生の会を組織し、夏に学科創設 10 周年とともに発足をする。	現状分析を 1/4 実施。検証を 0/3 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学生の自己評価と卒業後の進路の評価】 【指標「こ発卒業生の会送付はがき」】
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　学科の学習成果を評価するため、全学年のＧＰＡ、卒業率、進路や資格取得状況などを把握できる仕組みを検討する。		
	[1-2]　学科全学年の学生についての修学状況や進路状況を把握し、学生たちの自己評価シート（教職課程履修カルテ）と合わせて分析する。また、卒業生の動向把握から卒業後の実態把握をすることによって、大学在学中や卒業後の満足度を向上させるように図る。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）		達成度評価指標【指標２】	
[2-1]　学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価（4－1 参照） ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・４年間卒業率（全学） ⑤教員・保育士採用等の採用状況	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　子どもの発達に関する基礎知識や子どもを共感的な視点から捉えることのできる豊かな人間性の涵養、双方向的発展	本目標を現状分析、検証、達成に分けて達成度をチェックする計画を立てた。 学生の経年変化を、資格取得状況など	現状分析を 2/3 実施。検証を 1/2 を実施。達成 0/1 を実施。

	を可能にする他者との協力やコミュニケーション能力そして教育実践や課題探求などに関する能力が、4年間の教育を通して充分に身についているかを、進路・資格取得状況や卒業率の推移を注視しながら継続的に検証する。	から把握し、その情報を教職員で共有し、継続的に注視していくことに申し合わせた。4 年間の教育を通じて学位授与方針が指標化できるかを今後検討する。	【指標「計画表」D4-4-2】 【指標②進路決定状況】 【指標④】 【指標「こ発在学生の進路希望調査」】
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　学位授与方針に基づいた能力が、4年間の教育を通して充分に身についているかを、進路希望状況調査や進路決定状況をなどから検証し、指標化できるかを検討する。		

（９）法学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）	達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2]　留年、休学及び退学の状況を把握し、それらの減少に努める。 [1-3]　資格取得者、及び検定合格者の増加を図る。	[1-1] ①入学年度別 GPA 分布 ②進路決定状況 ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2]①留年者、休学者・退学者の推移 [1-3]①資格取得者及び検定合格者の推移

2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　卒業論文の履修率と執筆率、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集し、評価指標の開発に努める。	[1-1]　卒業論文の履修率と執筆率（提出率）、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集し、評価指標の開発に努めた。	[1-1]　卒業論文の履修率は 2010 年度の 23.9％をピークにして減少してきた。2013 年度には 5.5％にまで減った。しかし 2015 年度は 13.5％であり、2013 年度以降は増加傾向にある。2014 年度から施行されたカリキュラムでは卒業論文が 2 単から 4 単位にされたことで今後履修率が高まるものと見込まれる、また 2 年生、3 年生の専門ゼミナールでは統一シラバスの箇所でレポート作成を課しており、この点からも増加する可能性が見込まれる。あわせて執筆率（提出率）を高めることも必要である。卒業論文の履修率、提出率、内定率の数値が好循環に作用しあうためにも、今後も評価指標の開発と利用を促進したい。 GPA の分布であるが、法学部は 377 名在籍で GPA 平均値は 2.01 である全学の平均値は 2.15 であるため若干低くなっている。 進路決定状況であるが、2 月末現在の法学部の内定率は 80％を若干超えるところである。今後も就職活動に対する個別指導を強化し内定率を引き上げていきたい。 資格取得では、行政書士に 2 年生 1 名、3 年生 1 名が合格した。また宅地建物取引士には 2 名、知的財産管理技能士 3 級に 2 名が合格している。そのほか法学検定試験ベーシックに 37 名、法学検定試験スタンダードに 3 名合格している。
	[1-2]　留年、休学、退学減少のための努力を引き続いて行う。	各教員の担任する学生のうち、ＧＰＡ低迷・修得単位数不足がみられ、かつ対応困難な学生の情報を教務委員会に寄せるよう各教員に要請したが、その情報はなかった。 学業奨励制度により初年次学費が減免された学生について、ＧＰＡの変化を追跡し、成績が低迷している学生については、担任教員に指導を委ねた。	年末時点で休学者３３名・退学者１０名であり、退学者数は前年に比して減少したものの、休学率は 24.4％・退学率 18.9％と高い状態であった。 学業奨励制度により初年度学費が減免された学生は 11 名であり、そのうちＧＰＡが 1.5 を下回る者が３名、休学・退学に至った者が１名であった。
	[1-3]　各種資格試験、検定試験の受検を促す。	新カリキュラムが適用される１・２年生について、法学検定試験ベーシックコース合格者に「法学スキル基礎」の単位を認定することになったため、４４名の２年生（当該科目履修者）、５０名の１年生が法学検定試験ベーシックコースを受験した。その他の学年のベーシックコース受験者は２名、法学検定試験スタンダードコース受験者は５名だった。これら法学検定試験を団体受験する者については、受験料を補助した。 エクステンションセンターで開講	法学検定試験ベーシックコースの合格率は 38.5％だが、「法学スキル基礎」履修者に限ると、４４名中２４名であり、合格率は 50％を超えていた。法学検定試験スタンダードコース受験者５名の合格率は 60％だった。 宅地建物取引士試験に３年生２名が、行政書士試験に２年生と３年生が１名ずつ、ファイナンシャル・プランニング技能士２級に３年生１名、知的財産管理技能士３級に３年生２名が合格した。

		される各種試験対策講座を受講する学生には、受講料を補助した。	
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 卒業論文の履修率と執筆率、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集し、昨年度の測定に用いた評価指標以外の指標を検討するとともに、指標に基づく測定を行う。		
	[1-2] 留年、休学、退学減少のための努力を引き続いて行う。そのための方策は次のとおり。 ① はぐくみ」を通じた学生の把握を進める。 ② 教授会で、昨年同期比の休学・退学・除籍数の実数を学部教員で把握する。		
	[1-3] 法学検定試験、TOEIC・TOEFL・英語検定試験、宅地建物取引士、行政書士などの各種検定試験、資格試験の受検を促す。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1] 学位授与方針が､教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			①進路決定状況 ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・４年間卒業率
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 現在実施しているディベート大会等を継続するとともに発展を図る。	[2-1] 現在実施しているディベート大会等を継続するとともに発展を図った。	[2-1] 1 年生対象のディベート大会には 6 ゼミが参加した。教育目標を達成するうえで学位授与方針には、法や社会の知識の修得に加え、プレゼンテーションとコミュニケーションの技能の修得を明記している。ディベート大会はこのような学位授与方針に沿った学部独自の試みである。今後は 2 年次、3 年次の専門ゼミナールにおいても、法や社会の知識の習得、プレゼンテーションとコミュニケーションの技能の修得を勧める方策を検討すべきであろう。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1] ①学位授与方針の適合するディベート大会等を実施するとともに発展を図る。 ②学位授与方針に基づき教育の成果があがるよう、資格取得、卒業、就職の面で改善に努める。		

(10) 社会情報学部

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]教育目標達成の観点から、学生の学習成果を評価する。 [1-2]学生の自己評価、卒業時の評価を行う。			[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②資格等取得状況 ③学位授与率・４年間卒業率 [1-2]担任による卒業時の評価
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学生の成績、資格等取得状況、学位授与率を確認する。	学生の成績、資格等取得状況、学位授与率を確認した。	②資格取得状況:IT パスポート 2 名、基本情報技術者試験 1 名、社会調査士 3 名 ③学位授与率 90.24%（内 2012 年度入学生 100%）、4 年間卒業率 80%。
	[1-2] 卒業時についての担任による評価の実施方針について確認する。	卒業時の担任による評価を行った。	①学生の自己評価は行うことができなかったが、担任による卒業生の評価を行った。行き届いた教育が行われている。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1] 学生の成績、資格等取得状況、学位授与率を確認する。		
	[1-2] 卒業時についての担任による評価を実施する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			①担任による卒業時の評価
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	卒業時についての担任による評価の実施方針について確認する。	卒業時の担任による評価を行った。	① [1-2]と同じ
2016年度	年次計画内容		
	卒業時についての担任による評価を実施する。		

(11) 大学院法学研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を適切に測定するための評価指標を開発し、適用する。			①単位修得状況 ②GPA 分布 ③資格等取得状況 ④学位授与率 ⑤修了生進路状況
2015	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[1-1]　学生の学習成果を適切に測定するための評価指標を検討する。	[1-1]　院生の学習成果を適切に測定するための評価指標については検討したが、確定的な結論は得られなかった。	
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　教育目標達成の観点から、学生の学習成果を適切に測定するための評価指標の開発を検討する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[1-1]　あらかじめ学位授与方針を学生に明示し、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。			①学位授与率
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] ①学位授与方針の適切性について確認する。 ②明確な責任体制の下で適切かつ公平な学位論文審査を行う。	[1-1] ①学位授与方針の適切性について運営会議で再確認した。 ②主査、副査の２名体制の下で充分な時間をかけて適切かつ公平な学位論文審査を行った。	①学位授与率、80%。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　学位授与方針に基づき、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。		

(12) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　臨床心理士試験合格者数ならびに修了後の進路を把握する。			①臨床心理士試験合格者数 ②修了後の進路
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　合格者数と進路、その経年変化を把握する。	計画に沿って遂行した。 年度末の委員会において把握できる範囲で確認した。なお、修了院生の中には臨床心理士試験を受験しない事情のある者も含まれるため、詳細な状況把握の必要性が指摘された。	①　達成 ②　実施(就職先など)
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　合格者数と進路、その経年変化を把握する。		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）			達成度評価指標【指標２】
[2-1]　単位修得状況と修士論文を総合的に把握する。			①　単位修得状況 ②　修士論文評価(修論審査報告書)
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　単位修得状況と修士論文の質･量を把握する。	計画に沿って遂行した。 なお、修了判定会議において、院生一人に対して主査1名･副査2名による審査報告書が提示され、論文は質量共に極めて良好であった。	①　達成 ②　達成
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　単位修得状況と修士論文の適正な質･量を把握する。		

(13) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画１】（目標１に対応する計画）			達成度評価指標【指標１】
[1-1]　教育目標達成の観点から、院生の学習成果を測定するため、修士論文の評価や進路状況などからなる評価指標を開発し適用する。 [1-2]　学生の進路状況を把握し、就職活動の支援を行う。			[1-1] [1-2] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況（業種別等を含む） ③修士論文の検証
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]　修士論文の評価や進路状況などからなる評価指標を開発し適用する。	今年度は指標の開発は行わなかった。	
	[1-2] ①キャリア支援課と協力して学部進学生等の職を持たない学生の就職活動の支援を行う。 ②大学院での研究分野と関連した団体や企業へ就職できるように活動の支援を行う。	①キャリア支援課と協力しているが、今年度は社会人院生が多く、また残りの学生についても特に支援を求めなかったため行わなかった。 ②支援の必要性がなかったため、今年度は行わなかった。	①GPA は全体として低下する傾向にあるが 3 を上回っている。2015 年度生の 1 年次の GPA は 3.8 であり、十分高いといえる。 ②今年度は社会人、留学生を除く修了生は 1 名である。1 名について進路は決まっている。 ③修士論文は必要な水準を充たしている。
2016年度	年次計画内容		
	[1-1]　修士論文の評価や進路状況などからなる評価指標についての検討を行う。		
	[1-2] ①キャリア支援課と協力して学部から進学した院生等の職を持たない学生の就職活動の支援を行う。 ②大学院での研究分野と関連した団体や企業へ就職できるように活動の支援を行う		

中期計画【計画２】（目標２に対応する計画）	達成度評価指標【指標２】
[2-1]　学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内	①対照表による評価

容であることを継続して検証する。		②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況	
2015年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]　院生の修士論文の作成状況、進路状況を見ながら学位授与方針が適切なものであるかどうか検証する。	修士論文から見て学位授与方針は適切なものであるといえる。進路状況についても今年度の修了生 4 名の内、社会人が 2 名であり、社会人の再教育という教育目標に合致している。1 名について進路が決まっている状況である。	①対照表から見て学位授与方針と教育目標は十分に関連している。 ②社会人、留学生が 4 名中 3 名を占めている。1 名について進路は決まっている。 ③昨年度修了生 1 名が税理士に合格した。
2016年度	年次計画内容		
	[2-1]　院生の修士論文の作成状況、進路状況を見ながら学位授与方針が適切なものであるかどうか検証する。		